ISSN 1342-5935

IPSHU研究報告シリーズ
研究報告No.54

2016年度第1回広島大学平和科学研究センター主催

国際シンポジウム

アジアにおける平和構築の課題

広島大学平和科学研究センター編

(責任編集：小倉亜紗美)

March, 2017

広島大学平和科学研究センター
〒730-0053　広島市中区東千田町1-1-89
TEL 082 542 6975
FAX 082 245 0585
E-mail:　heiwa@hiroshima-u.ac.jp
URL:　http://home.hiroshima-u.ac.jp/heiwa/

IPSHU研究報告シリーズ
研究報告No.54

2016年度第1回広島大学平和科学研究センター主催

国際シンポジウム

アジアにおける平和構築の課題

広島大学平和科学研究センター編

(責任編集：小倉亜紗美)

目次

要旨 2
開会の挨拶 5
巻頭言 6

第Ⅰ部:アジアにおける平和構築の経験
能力強化を通じての平和構築
限元　美穂子 10
平和構築における正統性樹立の課題～アジアの経験から～
東　大作 16
カンボジアの経験、そしてミンダナオの明日
片柳　真理..... 26

基調講演
フランスの外交と社交
宇田川　悟..... 33

第Ⅱ部　アジアにおける平和構築の課題と展望
平和創造のためのハードワークの実行
Lt. Gen. Daniel Leaf..... 44
無秩序への対処：アジアの平和と安定に関する国家的、地域的、
および超国家的な課題の管理
Anthony Bubalo 48
アジアにおける平和構築の課題：グローバルな視点から
山下　真理..... 53

巻末言 60
資料１：シンポジウム・ポスター 61
資料２：アンケート 63

1st International symposium 2016 hosted by Institute for Peace Science, Hiroshima University

“Challenges for Peacebuilding in Asia “

These are the proceedings of the 1st International symposium on “Challenges for Peacebuilding in Asia,” 2016, held on July 30th, hosted by the Institute for Peace Science, Hiroshima University. The symposium consisted of two sessions. The first session was related to “Experiences in Peacebuilding in Asia” and included a lively debate among Ms. Mihoko KUMAMOTO, Head of the UNITAR Hiroshima Office; Associate Professor Daisaku HIGASHI, Center for Global Studies University of Sophia; and Professor Mari KATAYANAGI, Hiroshima University Graduate School for International Development and Cooperation. Later, writer Mr. Satoru UDAGAWA gave a keynote speech entitled “Foreign diplomacy and sociality in France.” The second session targeted “Challenges and Prospects for Peacebuilding in Asia.” Lt. General Daniel Leaf, Daniel K. Inouye Asia-Pacific Center for Security Studies Director; Mr. Anthony Bubalo, Lowy Institute for International Policy Deputy Director and Research Director; and Mari YAMASHITA, Deputy Director, Peacebuilding Support Office, United Nations, all deliberated this issue. They concluded that promoting the participation of women and youth is most important for building a Peaceful Society.

Asami OGURA
Assistant professor, Institute for Peace Science,
Hiroshima University

2016 年度第 1 回広島大学平和科学研究センター主催
国際シンポジウム

『アジアにおける平和構築の課題』

本稿は、平成 28 年 7 月 30 日に開催した広島大学平和科学研究センター主催の国際シンポジウム「アジアにおける平和構築の課題」の論文集である。シンポジウムは 2 部構成で、第 I 部では広島大学大学院国際協力研究科の山根達郎准教授のモデレーターのもと隈元美穂子氏（UNITAR 広島事務所所長）、東大作氏（上智大学グローバル教育センター准教授）、片柳真理氏（広島大学大学院国際協力研究科教授）をお迎えし、「アジアにおける平和構築の経験」をテーマとして、活発な議論が行われた。その後、作家の宇田川悟氏による基調講演「フランスの外交と社交」が行われた。続いて第 II 部では、Lt. Gen. Daniel Leaf 氏（ダニエル・イノウエ・アジア太平洋安全保障研究所長）、Anthony Bubalo 氏（ローウィ国際政策研究所副所長）、山下真理氏（国連平和構築支援事務所次長）をお迎えし、「アジアにおける平和構築の課題と展望」をテーマとして議論が行われた。シンポジウムを通じ、アジアにおける平和構築の事例とその課題、そして今後の展望について活発な論議がなされ、若者や女性の活躍の重要性などが指摘された。

小倉亜紗美
広島大学平和科学研究センター助教

Ⅰ部の討論で意見を述べる片柳教授

Ⅱ部の討論の様子

作家の宇田川悟氏による基調講演

集合写真

開会の挨拶

おはようございます。本来ならば、越智光夫広島大学長が、ご挨拶させて頂きますところですが、あいにく急な出張でご挨拶が叶いませんので、私が学長挨拶を代読させていただきます。

本日は、ご多忙の折、当シンポジウムにご出席いただきまして、誠にありがとうございます。特に講師の先生方には、ご多忙な中、日程を調整してご登壇頂きありがとうございます。

基調講演を引き受けてくださいました作家の宇田川悟先生には過密なスケジュールの中からお越しいただきました。心より感謝申し上げます。

Daniel Leaf（ダニエル・イノウエ安全保障研究所）所長、Anthony Bubalo（ローウィ国際政策研究所）副所長、山下真理・国連平和構築支援事務所次長には多忙な日程を調整していただき、海外からお越しいただきました。

さらに、国内からも隈元美穂子 UNITAR 広島事務所長、東大作上智大学グローバル教育センター准教授にお越しいただいております。大変有難うございます。

本日のシンポジウムでは、豊かなご経験と高い識見を持っておられる、これら先生方から、貴重なお話がいただけるものと期待しております。広島大学を代表し、講師の先生方にあらためて心より御礼申し上げる次第です。

本日のシンポジウムに積極的にご来場いただいた市民の皆様、特に多くの学生諸君にとっては、各界の第一線でご活躍の講師の先生方のお話を聞ける又とない機会であります。質疑応答の機会もありますので、ぜひ自由闊達に議論に参加してください。

本学は、一昨年、文部科学省の「スーパーグローバル大学創成支援」において、世界大学ランキングトップ 100 を目指す力のある、教育研究を行う大学に採択されました。本学は総合研究大学の強みを生かし、国際社会の課題解決に資する人材育成の更なる充実を図っているところです。

本シンポジウムでは、平和研究の中でも重要課題の一つである平和構築をテーマに、アフガニスタン、カンボジア、東ティモールなど、これまでの平和構築の経験とそこでの課題をご議論頂きます。本シンポジウムがスーパーグローバル創生支援事業に大いに資するものと確信しております。

広島大学平和科学研究センターは、1975 年 7 月に発足しましてから既に 40 年以上の歴史を歩んでおります。2014 年には、さらなる研究活動の強化を目指し、教員 5 名体制で新たな平和科学研究センターをスタートさせ、その舵取り役に、元国連大使・西田恒夫先生をお迎えしました。西田先生には、外交官としてのこれまでの豊富なご経験をもとに現在特に海外の平和関連機関とのネットワーク構築事業に取り組んでいただいています。今後は、本日のテーマである平和構築研究分野においても西田先生のご経験を存分に生かしていただき、尽力いただきたいと思っております。

本学は、「平和を希求する精神」の理念のもと、平和科学研究センターをその中心的な担い手として、今後とも平和を追求してまいります。改めまして、皆様のご参加を心から歓迎しますとともに、本日のシンポジウムが成功裏になるよう、皆さまのご協力をお願いして、開会の挨拶に代えたいと思います。どうもありがとうございました。

広島大学理事・副学長（国際・基金担当）

佐藤　利行

巻頭言

本日は、広島にふさわしい猛暑というのでしょうか、大変な暑さにもめげず、もちろんお忙しい中、足を運んでいただきまして、ありがとうございます。

私は、ご紹介をいただきました広島大学の平和科学研究センター長を務めております西田でございます。佐藤副学長のご挨拶にもございましたけれども、本日は、これから夕方まで、ほぼ丸一日をかけまして、「アジアにおける平和構築」という主題でもって、討論・議論をさせていただきたいと思っております。内外から、それぞれ一線で活躍をしておられる先生方においでいただきまして、活発な議論をしていただけるものと期待をしております。

しかし、この種のシンポジウム、あるいは会合が成功するかどうかというのは、話す人の責任ももちろん半分ぐらいあるのですが、より大きな責任は、今日お集まりいただいている皆さまにございます。趣旨は、両方通行でこの一日を過ごしたいということでございます。

スピーカーの方々が、それぞれ 20 分ぐらいの持ち時間で自分のご意見を述べられ、それぞれのセッションにモデレーターと称する司会役のような舞台回しの人がいて、第 1 部の時は広島大学の山根先生、第 2 部は私、西田がその役を務めさせていただきます。その中で、会場の皆さんに積極的に参加していただいて、皆さんのご意見、ご質問等々を発言する時間を、なるべく長く取ろうと考えております。その結果として、皆さんのご意見がより反映された、あるいは皆さんのご関心により応えたかたちで会合が終われるようにしていきたいと考えております。そして会合が終わった後に、自分なりに言いたいことも言ったし、面白いことも聞いたというふうに思っていただければ、主催者としては誠にありがたいと考えております。

私が、このセンターの今のポストに来ましてから今年で 3 年目に入るのですが、だいたい 1 年に 2 回ぐらい、夏と秋にこのようなシンポジウムを開催してまいりました。

夏は、この 8 月 6 日の前後、一連の多数あるいろいろな催しの中の一つとして、必ずしも非核に限られない、より広い意味での平和というものは何なのか、その平和にどうやったら、より近づくことができるのかということをテーマにしております。これには、私のような外交官とか政府の関係者のみならず、皆さん一般の市民の方々、社会人、もちろん大学の教職員や、学生さん、NGO（Non-Governmental Organization：非政府組織）の方など、どなたでも、ご関心があって行動する意思のある方、皆さんにとって共通の大きなテーマだと思います。

秋のテーマは、これだけ混沌としている世界の中にあって、いろいろ批判はあるけれども、国連を初めとして、やはり国際機関の担うべき役割は、それなりに重要なのではないだろうかということ、そして国際機関をどうやって強化したらいいだろうかということを、シリーズとして、これまでに既に 2 回行い、今年の秋には 3 回目を実施しようと計画しております。

これらと他に実施している研究会等を通じて、市民の皆様へセンターとして知の還元をしていきたいと考えております。

今日のシンポジウムのテーマは「アジアにおける平和構築」です。平和構築という言葉自体が何を言っているのかよく分からないかと思います。英語で「Peace keeping」とか

「Peace building」とか、「Peace …」というのがたくさんあるのですが、片方でキープ（維持）したりビルド（構築）したりする平和について、それは何を平和と定義しているのかということについても、必ずしもコンセンサスがあるわけではありません。

しかし、戦後 70 年が経過した現在の状況は、核の話も含めて、嫌なことが毎日のように起こっており、素直に前に進んでいるとは思えません。テレビを付ければ、難民の問題、テロの問題、飢餓の問題に加え、洪水や台風、地震などの自然災害も発生しています。つまり、人が作っている紛争もあれば、これは非常に大規模な未曾有の気候変動に基づくのかもしれませんが、想定外の天災、つまり自然災害も多数起きています。それ以外にも、現代の社会、あるいは大きな都市の抱える問題というものが、残念ながら世界中で跋扈（ばっこ）しています。このような状況は、平和とはちょっと思いにくいです。

他方、研究者の中には全く違った見方をする人もいて、国と国が武力闘争することを戦争、そういうことがない状況を平和と言うのだと主張される方もおられます。そうすると、第 2 次世界大戦後、世界は非常に平和だったということになるわけですが、私のような実務家からすると、これは机上の論ではないかなという気がするわけであります。

他方、NGO や大学の役割についても、これまで 100 回とも 1,000 回とも議論はされています。しかし、やはり今一つ焦点が絞られていません。何かできるかもしれないけれども、では具体的にどうやって何をするかということについて、対応が進まないというもどかしい気持ちを、多分私のみならず、皆さんも持っておられるのではないかと思います。

通常、平和構築というと、国連等々におきましてもアフリカが主舞台でございます。これは、アフリカは紛争に事欠かないという事情によります。様々な事情により、北のほうから南のほうまで、ずっと絶え間なく紛争が続いて、ずっと絶え間なく難民がおり、ずっと絶え間なく、女性、子どもをはじめとした多数の人が、大変に厳しい環境に置かれていますので、国連、国際機関、その他 NGO も、平和構築というと、どうしてもアフリカの問題になります。

ところが、では私たちの住んでいるアジアや太平洋には問題がないのかというと、そんなことはありません。朝鮮半島特に北の方については、平和であるとは到底思えません。私は中国が元気になって豊かになることは非常にいいことだと思いますが、中国の台頭があまりにも急激に起きたことによって、地域あるいは国際社会として、それをきちんと受け止められないという状況が、現在起きているように思います。それが、ある種の摩擦要因になっていることも否定できません。その他にも、もちろんカンボジア、ネパール、スリランカ、フィリピンでも問題がありましたし、今も続いている問題もたくさんあります。ですから、アジア太平洋にも、どうやって平和を取り戻すのか、より持続的に平和が、今日のみならず、明日もあさっても次の世代につないでいけるのかという平和の問題があります。このようなことから、今日のシンポジウムではアジアに焦点を絞ったかたちで議論を進めさせて頂くことにしました。

これから第 I 部では約 2 時間の間に、広島大学の山根先生にお願いし、3 人のスピーカーの発表を元に、主に、これまでアジアにおいて平和構築でどのようなことをやってきたのか、それは成功したのか、失敗したのか、あるいは、何が残っていて、これから何をしな

ければいけないのかということをお話し頂きます。

午後の第Ⅱ部では、そのようなこれまでの過去の経験・教訓から、我々は何を学び、先ほど申し上げた通り、今も山のようにあり、おそらくはこれからより問題が増えてくるであろう未来に対して何ができるのかということについて、解決の方法、方途について模索をするかたちで自由に議論して頂きたいと考えております。

繰り返しになりますが、このような一日の中に、皆さんのいろんなアイデア、コメント、ご意見、ご叱正というものが入ることによって、一日が成功裏に終わるものというふうに、考えている次第であります。

特に今回は私の知人でもあります宇田川先生に来ていただきました。宇田川先生には、先ほどご説明しました二つの議論の間に、より皆さんにとって興味があるであろうと思われる、フランスの文化、とりわけフランスの食文化を通してフランス文化、フランスの市民生活、フランスの歴史、フランスの政治、フランスにおいて一般の市民の方々が毎日の生活を通じてどのように諸課題に取り組んでいっているのか、世界で主要な立場を何百年にわたって占めてきたフランスという国のあり方を通じて、日本との対比というかたちで、平和の問題をより広い視点、より地に足の着いた日常的な観点も含めて自由にお話をして頂きたいと思っております。

これが今日一日の全体の趣旨でございます。これ以上、私が話すと、後の時間に食い込んでいきますので、このあたりで私はやめたいと思います。最後にもう一度繰り返しになりますが、今日のシンポジウムが成功するかどうかは皆さん次第ですので、ぜひ積極的に手を挙げて、声を出して頂いて、参加して頂きますよう宜しくお願い致します。ありがとうございました。

広島大学平和科学研究センター長
元国際連合日本政府常駐代表　特命全権大使
西田　恒夫

第Ⅰ部：アジアにおける平和構築の経験

モデレーター：山根達郎准教授
（広島大学大学院国際協力研究科准教授）

能力強化を通じての平和構築

隈元　美穂子
UNITAR 広島事務所所長

皆さん、おはようございます。国連 UNITAR（The United Nations Institute for Training and Research : 国際連合訓練調査研究所）広島事務所の所長をしております、隈元美穂子と申します。

お話をする前に、今回このようなシンポジウムに招いていただいた佐藤副学長、西田センター長、広島大学の関係者の皆さま方に厚く御礼を申し上げます。ありがとうございます。

まず簡単に国連 UNITAR の説明を致します。国際連合というのはさまざまな組織が存在しますが、UNITAR は研修・訓練を専門にした、人づくりの手伝いをしている国連機関です。本部はスイスのジュネーブにあり、それ以外にニューヨークと広島に事務所を構えており、私は広島事務所に在籍しております。

広島事務所が実施している研修ですが、広島の地の利を生かした研修を実施しております。その中の一つの大きな柱になっているのが平和構築の研修です。私たちの研修の全てが最終目的として「平和のための人づくり」を掲げています。

今日は、3 構成で話をさせていただこうと思っています。第一に、世界全体において平和と治安がどうなっているかを簡潔にお話しさせていただきます。第 2 にアフガニスタンの現地からの声を伝えたいと思います。私たち国連 UNITAR 広島事務所は設立当初の 2003 年から常にアフガニスタンの人づくりに関わってきました。アフガニスタンの現地の方々が今の状況をどのように捉えていらっしゃるのか、10 名の方々にインタビューをさせていただいたので、その結果を皆さんにお伝えしたいと思います。

最後には、世界全体、アフガニスタンの現場の声を踏まえて、では、この 10 年間で当事務所はいったいどのような支援をしてきたのかということをお話ししたいと思います。

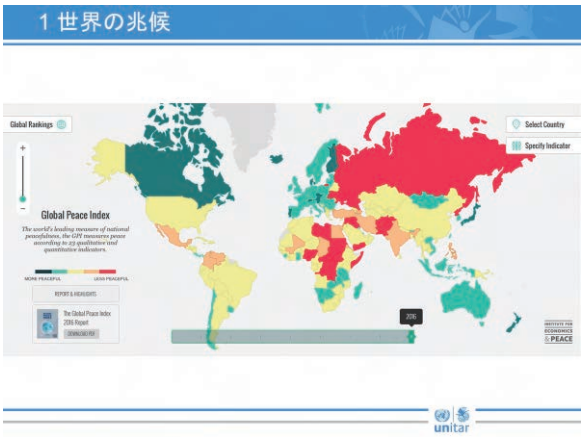
まず第 1 パートの世界全体の流れです。いろいろなデータが存在しますが、今回は「Global Peace Index 2016（世界平和指数）」の指標を使いながら説明をさせていただこうと思います。

この Global Peace Index は、世界 163 カ国の

平和と治安の状態を、さまざまな統計を使いながら分析して、ランキングで示している統計です。バスケット方式で 23 の統計を使って、平和・治安に関する統計、その国と周辺諸国の紛争の状態の統計、軍事化に対して武器等の予算にどれだけ充てているかといったさまざまなデータを使いながら、163 カ国のランキングを示しています。

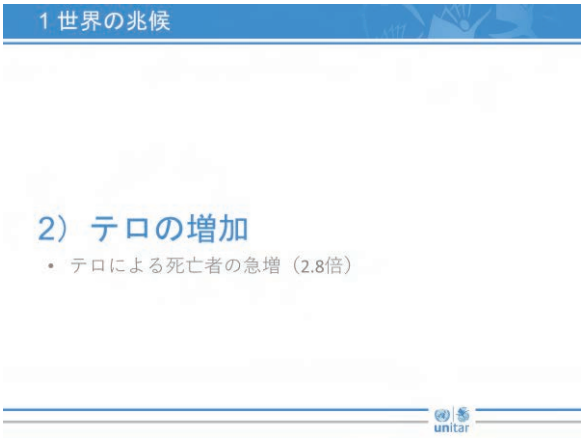
このデータを見ると、現在のさまざまな世界の情勢が見えてきますが、その中でも私が大きく重要だと感じた 3 点を紹介したいと思います。

まず大きく言えるのは、平和・治安という面では、残念なことに世界の状況は下降傾向にあります。統計も示しているように、過去 10 年間において下降気味です。もう少し詳しく見ていくと、特に中近東と北アフリカの国において状況の悪い国が多く見られます。この表は 163 カ国の中のワースト 20 をリストしていますが、これを見ていただくと、やはり中近東とアフリカの国が多いのがわかります。

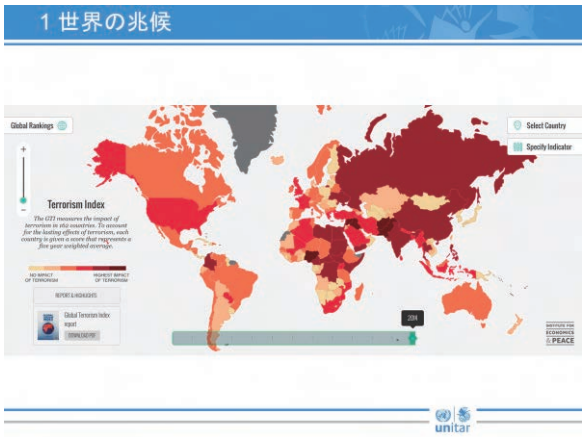


この地図はランキングを示したものです。赤い国が、平和という意味において治安が悪いと判断された国です。これを見れば、アフリカと中近東に赤い地域が広がっているのがお分かりになるでしょう。アジアでは上部が赤くなっていますが、これはロシア、ウクライナ、北朝鮮といった国々です。

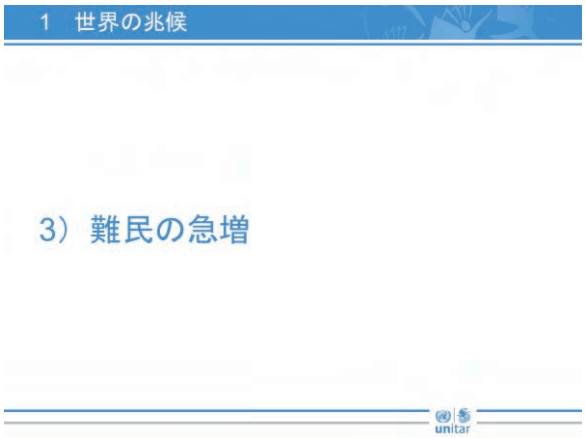
又、もう一つの傾向として、紛争・暴力が実際に起きている国や地域にとどまっているわけではなく、飛び火している、いわゆるグローバル化が進んでいる状況が見られます。その一現象が難民です。



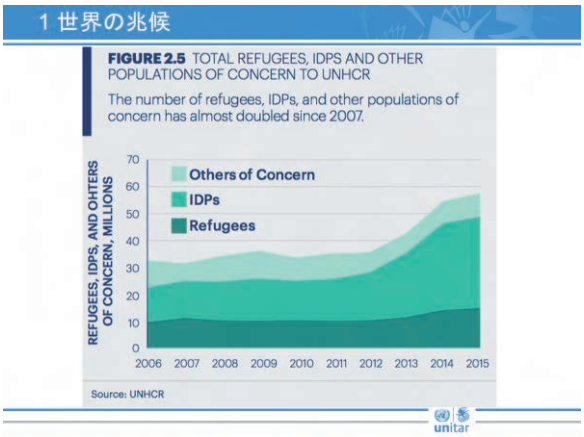
テロリズムに関しても統計の数値が上がっていることが分かります。テロによって死亡された方々が、2008 年の状況からすると 2.8 倍に急増しています。



これは、テロリズムの状況を地図で示したものです。色が濃いほど、状況が悪いことを示します。テロは、主にイラク、アフガニスタン、ナイジェリア、パキスタン、シリアの 5 か国に集中している事が統計から分かります。テロ活動の約 8 割が、この 5 つの国で発生しています。テロ活動で顕著なのがイスラム国(Daesh) とボコ・ハラム（Boko Haram）となっています。また、このテロもその国だけにとどまるのではなく、ほかの地域、ほかの国にも影響が出てきている、グローバル化の現象が見られます。



3 点目、難民の問題です。難民の方々の数は急増しております。

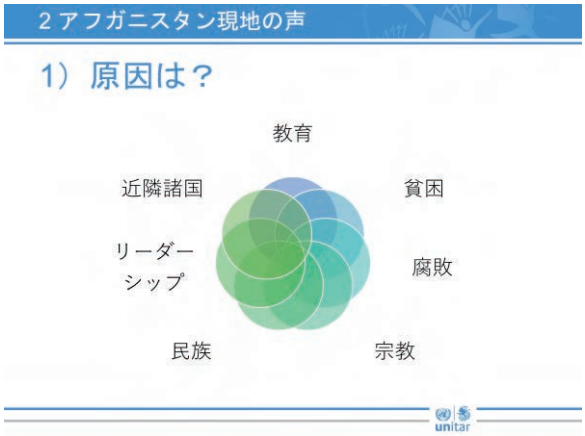


これは、UNHCR（United Nations High Commissioner for Refugees：国連難民高等弁務官事務所)、が作成した 2006 年から 2015 年の難民数の推移を示したグラフです。自国から他国に移動した国外難民の数は 2006 年の 980 万人から 2015 年には 1,500 万人と、約 50%増加しています。

そして、特に増えてきているのが英語で IDP（Internally Displaced Persons）と言われる国内避難民の数です。2006 年は 1,200 万人だったのが、2015 年では 3,400 万人と 160%以上増加しています。平和・治安の問題がグローバル化している状況が、ここからも浮かび上がってきます。

それでは、2 番目のトピックであるアフガニスタン現地の声をお話しさせていただきます。当事務所は 2003 年からアフガニスタンの方々を研修で迎えており、卒業生の数は約 500 名にのぼります。その中から、年齢層、男女、さまざまなバックグラウンドの方をピックアップし、10 名の

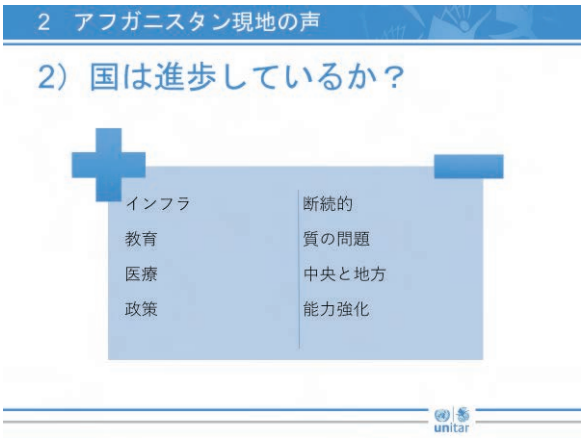
方にインタビューを実施しました。



2001 年の 9・11 のテロは皆さんまだ鮮明に覚えていらっしゃるのではないかと思います。テロの直後から、国際社会が積極的にアフガニスタンに介入を始めました。15 年が経つ今でも、アフガニスタンはまだ安定しておらず、メディアを通じて主にマイナスな情報が皆さんの目や耳に入っているのではと思います。

まず、第一に、「まだ状況がなかなか良くならないと言われるアフガニスタンでは紛争・暴力がまだまだ続いています。その根本の原因はどこにあると思われますか？」という質問を投げかけました。

様々な回答がありましたが、主に 7 要素が原因として挙げられました。1 点目が限られた教育、とくに識字率が低いという問題。2 点目が極度の貧困。3 点目は腐敗、汚職。政治的、軍事的と、さまざまなレベルでの腐敗が広がっている。4 点目が宗教的な問題。5 点目が民族同士の対立。6 点目が国を一つにまとめ牽引するリーダーシップが欠如している状況。7 点目がアフガニスタンの位置とそれに伴う近隣諸国の関与。地図を見ていただくと分かるのですが、アフガニスタンは様々な国と国境を共にしており、また戦略的に重要な場所に存在しています。この地政学的理由から、アフガニスタンは歴史的にさまざまな国が介入をしてきました。現地の人々は、近隣諸国の介入が根本要因の一つであると述べています。



日本にいるとネガティブなニュースしか入ってきませんが、アフガニスタンの人にとっては、実際に状況は良くなってきていると感じられているのか、それとも悪化していると感じられているのかを聞いてみました。

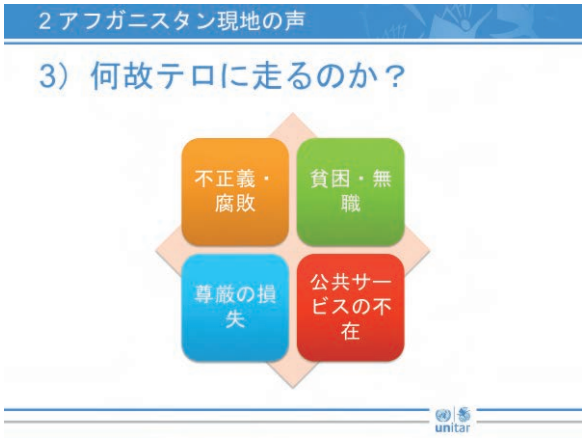
「2000 年の当初の状況に比べてどうですか」とお伺いしたんですが、返ってきた答えとしては、全員が「状況は良くなってきていると感じる」ということでした。ただし、これは回答いただいた 10 名の方々の返答なので、小さいサンプルであることを考慮してください。

「何が良くなってきていると感じるか」という質問に対する回答の一つが、インフラ整備の改善です。お一人の方は「 10 年ぐらい前は、プロジェクトの評価モニタリングに行くときは、ロバの背中に乗っていくしか交通手段はなかったけれども今は道路が整備されて車で行くことができる」と回答されています。

2 点目で、改善された点で挙げられたのが教育へのアクセスで、学校に通っている子どもの数の増加が挙げられました。3 点目が 医療サービスへのアクセスです。病院やクリニックの数が増えたと伝えられました。そして 4 点目が政策。国や地方レベルで様々な政策が作成された点が挙げられました。

一方で、回答者全員がまだまだ様々な側面で改善が必要であると述べました。1 点目が支援が断続的である点。長期的な支援と違って短期的な支

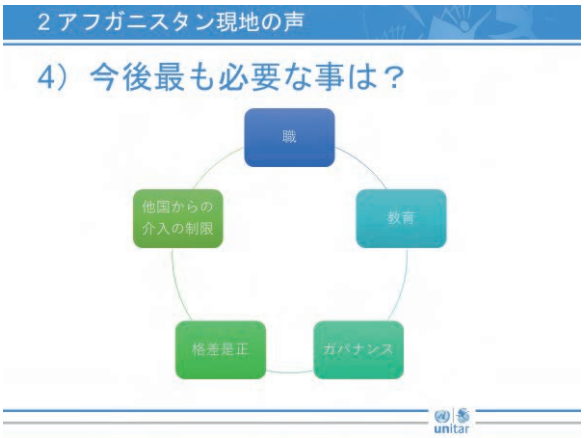
援は、結果が長続きしない点が問題として挙げられています。2 点目が様々な分野でのクオリティの問題。例えば、教育分野では就学率は上がったが、受けている教育の内容はどうなのか、質は良いのかといった点です。他の国に比べると、質が低いという指摘があります。3 点目が都市と地方の格差です。 アフガニスタンの首都カブールもしくはその近郊にいらっしゃる方々の状況と、地方にいらっしゃる方々の状況の格差が大きい点が挙げられています。さらに、能力強化でも問題点が指摘されています。海外から支援人材が入り、支援が行われても、彼らが出ていった後は元の状況に戻る傾向がある、という声も上がっています。



次に「自分たちの周りにテログループに入った人がいますか？その場合、その人は何故テロに走ったのかを教えてください」という質問をさせていただきました。

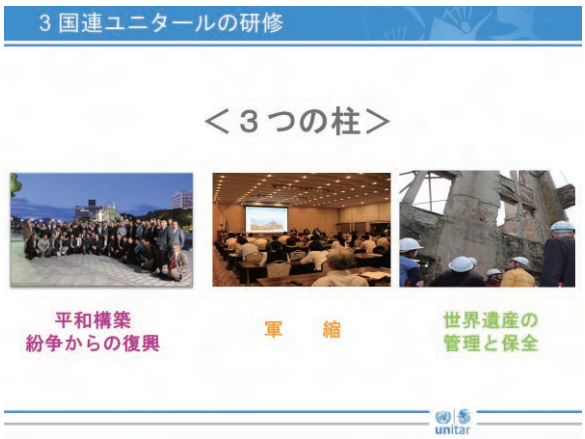
テロに走った理由としては主に 4 点が浮かび上がりました。1 点目は、極度の貧困、無職が挙げられました。生活が困難となっている中で、テロのグループに参加することによって最低限の生活保障や恩恵を受けることが挙げられました。2 点目は公共サービスの不在。先進国であれば当たり前とされるさまざまな行政等の公共サービスが、アフガニスタンでは提供されないことで、人々の中で様々な不満や憤りが生まれ、そこからテロに走る状況が指摘されました。3 点目は不正義・腐敗。何か事件・不正等が発生した際に訴える機関や刑罰等が信用ができず、正義が存在しない、腐敗が蔓延っている状態に大きな不満を抱える状況が伝えられました。そして、最後に尊厳の損失が挙げられました。文化・宗教と様々な分野に関与するのですが、外部から人が入ってきた際に、自分の祖先が長く積み上げてきた自国の文化、歴史、宗教といったものを、外部からの人間が敬意を表さない、そうすると自分達が大切に守ってきたものが傷つけられる、失われると感じた際に、大きな不満や憤りを感じ、テロなどの暴力に依存する状況が挙げられています。

これらの点から考察できるのが、現状に絶望している姿、そして生きていくためのサバイバルとしての手段として、テログループへの参加をする人々の姿が見えてきます。

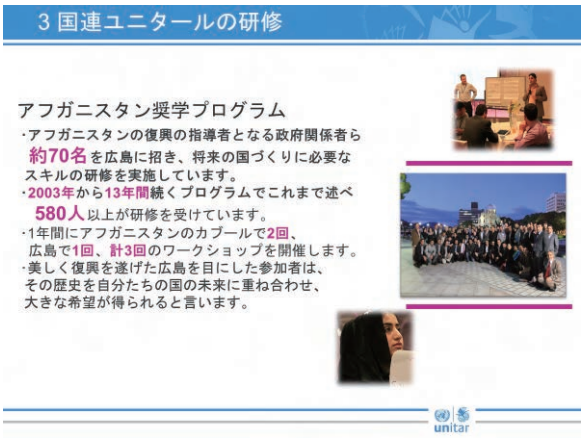


最後に、「このような状況を踏まえて、今後は何が必要だと思われますか」という質問を投げかけました。回答として、大きく 5 点が上がりました。1 つが経済力をつけ、雇用の機会を提供すること。2 つ目が教育レベルを向上させること、3 つ目がガバナンス、公共サービスを強化すること、4 つ目が格差を是正すること、最後に、他国からの介入を制限することが挙げられました。

最後に、国連 UNITAR 広島事務所が実施している研修を簡単に紹介します。



当事務所の研修には三つの柱があります。平和構築と紛争からの復興が一つで、アフガニスタン、南スーダン、イラク、北アフリカ諸国、サヘル諸国等の国々に対して、国の復興に必要な様々な技術・能力の研修を実施しています。2 つ目の柱が軍縮。今は核軍縮・不拡散の研修を実施しています。最後の柱は世界遺産の指定と管理保存です。広島にある原爆ドームと厳島神社の 2 つの世界遺産をケーススタディーとして使用しながら、世界遺産の指定に必要なプロセスを指導します。そして世界遺産を用いて、歴史の教訓を守り、平和を促進することを目的としています。



当事務所は長年に渡り支援をしているのがアフガニスタン奨学プログラムです。アフガニスタンの政府行政官や市民団体の方々を対象に 6 カ月に渡り、プロジェクトの作成・実施、モニタリング評価、リーダーシップ、チームワーク、ジェンダー問題、紛争分析といった包括的な研修を実施しています。この研修を通じて、アフガニスタンの人々が、自分たちの手によって自分達の国を作り上げていく自立の支援をしています。

私のプレゼンテーションをまとめたいと思います。世界の状況を見ると、残念なことに、治安・平和という意味では下降傾向にあり、様々な形で世界に影響が出ているグローバル化の傾向が見えています。そして根本原因の究明が非常に重要であると考えます。そして国際連合も含む様々なプレーヤーが支援することが必要です。その支援は緊急支援のみならず、根本的な原因を対処するための中長期的支援も重要です。それらの原因は貧困問題であるなど時間を要します。それらも踏まえて、継続的に支援をすることが大切であると感じます。私のプレゼンテーションは以上です。ご静聴ありがとうございました。

平和構築における正統性樹立の課題
～アジアの経験から～

東　大作
上智大学グローバル教育センター准教授

皆さん、おはようございます。私は上智大学で国際関係論とか、平和構築を教えている東大作と申します。今日は、このような素晴らしい会に呼んでいただきまして、心から感謝しております。広島大学の佐藤副学長、西田平和科学研究センター長、また平和科学研究センターのスタッフの方々に心から御礼申し上げます。

私は、どうやったら平和構築の後、つまり紛争後の国家再建においてレディティマシー（legitimacy）というのでしょうか、正統性のある政権をつくれるかについて、この 11 年ぐらい、ずっと研究をしておりまして、今日はその研究のことをご報告しつつ、アジアにおける平和構築から、われわれは何を学んでいくのかということをお話しできればと思っています。

Road Map

1) My Argument on "Challenges of Constructing Legitimacy in Peacebuilding"
2) My Experience in Afghanistan on Peacebuilding and Reconciliation
3) Cambodia and East Timor
4) Conclusion

順番としては、最初に自分が去年出した本の中で提示している、レディティマシーのある政権をつくるには何が必要かについて簡単にお話をして、その後、アフガニスタンにおける－実は私もアフガニスタンが主戦場で 1 年間住んだこともあるのですが－そこでの話をして、その後、ほかのアジアのケースということで、カンボジアや東ティモール民主共和国のことについて簡単にお話をし、最後に結論をお伝えできればと思います。

Intro. 1993-2004 Program Director at NHK (Japan Public TV Network)

- "Why Did We Go to War: Dialogue of Former Leaders in Vietnam War" (1998)
- "How Far Will the Chain of Hatred Continue in the Middle East" (2002)
- "Struggle of South Korea to Avert Nuclear Conflict" (2003)
- "Rebuilding Iraq: Challenge of the UN" : Silver Medal from UN Correspondents Association(2004)

簡単に自分が今まで何をしていたか。ちょっと変わった経歴、自分で自分のことを変わった経歴とも言わないかもしれないのですが、いろいろ仕事を変わりましたので、簡単にお伝えしたいと思います。

私は 1993 年に大学を卒業したのですが、最初の 11 年ほど、NHK という日本の公共放送局でディレクターの仕事をしていました。ここにありますように、ベトナム戦争の指導者がどうして戦争をしてしまったのかについて 30 年後に会って議論した、それを基に作った番組とか、中東和平の当時の指導者、交渉当事者に取材したイスラエルとパレスチナの番組、また北朝鮮の核問題の番組など

を作っていました。

そして最後に作ったのが、イラク戦争の後に、アメリカがどのようにしてイラクをつくろうとして、それがどうして破綻してしまったのかを国連の目線から描いた番組で、これは一応、国連記者協会賞というのをニューヨークで 1 年に 1 回決めるんですが、世界で 2 番目という賞を頂いたりしました。

こういった番組をずっとやっていた一つの理由は、私はあまり話さないのですが今日は広島なのでお伝えすると、私の両親が広島出身で、2 人とも 4 歳と 5 歳の時に被爆をしています。母は 2.4 ㎞で被爆しました。そういうこともあって、私は両親や親戚から被爆体験をずっと聞いて育ち、仕事としては戦争や平和の問題に携わりたいというのが子どものころからずっとありました。

また、2 人は何と広島大学の弁論部で出会って結婚したということで、たぶん昔、ここには広島大学があったと思うので、ここで 2 人は出会ったのかなと思ったりしています。

Academic and UN

2004-06 MA in Political Science at UBC
2006-2009 Ph.D. in Political Science at UBC
2009-2010 Dec: Political Affairs Officer in UNAMA (Team Leader for Reconciliation)
2011-2012 Associate Professor, U of Tokyo
2012 Aug-2014 Aug: Minister-Counsellor in Japanese mission to the UN
(Directing PBC and mediation activities)
2014 Aug-2016 March: As Professor, U of T
2016 April- As Professor, Sophia Univ.

そういうこともあって、平和に関心を持ったのですが、NHK での仕事が 11 年を過ぎたころ 35 歳になりまして、より直接的に平和構築に携わる仕事に就きたいと思い、NHK を辞めまして、妻子と一緒にカナダのブリティッシュ・コロンビア大学に移りました。そこで、MA と Ph.D をとったんですが、2008 年にアフガニスタンと東ティモールで調査をしまして、それを『平和構築』という本にしました。これは岩波新書で今でも 700 円ぐらいで売っていますので、関心のある方はぜひ買っていただければと思います。

その後は、アフガニスタンで 1 年間、国連の政務官としてカブールで勤務する機会がございまして、その後、ご縁があって東京大学大学院総合文化研究科に 2011 年から准教授として勤務しました。途中、東大と外務省の人事交流で、ニューヨークの国連政府代表部に Minister Counsellor（公使参事官）として 2 年行かせていただき、国連の平和構築委員会の統括業務なども担当しました。そういった経歴を経て、今年の 4 月から上智大学に移ったということです。

ですから一応、メディアと、国連の政務官と、アカデミックスと、代表部の外交官という四つの角度から平和構築を見た上でのお話をさせていただければと思います。

1) Question of My Book and Argument

Question:
How can local legitimate governments be constructed or eroded in peacebuilding process under the assumption of creating democratic regimes?

Legitimate Government

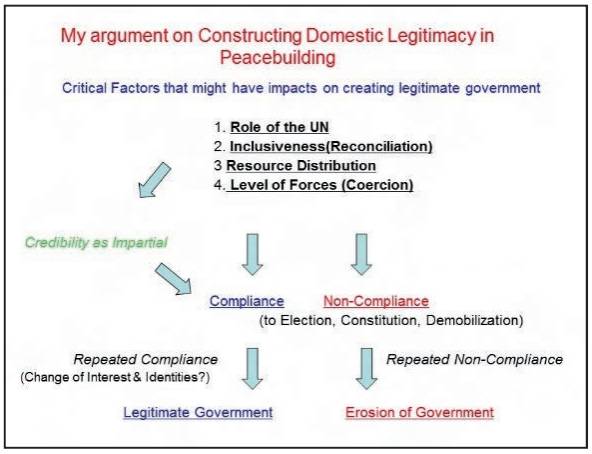
The government under which the majority of people obey with its rules and institutions not by coercion but by the conviction that complying is the right thing to do.

Once the governments in post-conflict settings become legitimate in the eyes of local people, they are very likely to achieve sustained peace and stability.

去年の 3 月に Routledge から『Challenges

of Constructing Legitimacy in Peacebuilding（: Afghanistan, Iraq, Sierra Leone, and East Timor)』という英語の本を出版しました。これはなんと 17,000 円ぐらいする本です。

この中で議論したのが、どうやればレジティメット（legitimate）なガバメント（government）にできるか。このレジティマシィ（legitimacy）というのは難しいのですが、簡単に言ってしまうと、その政権が出した規則や憲法、選挙といったことを、基本的に人々が受け入れて、それを順守しよう、コンプライアンスしようという気持ちに思わせる力を持った政権のことを、レジティメットなガバメントと私は定義しています。ですから、それが出来上がれば、比較的人々もいろいろなルールや選挙の結果、新しい憲法などを受け入れて、持続的な平和を自立できるのではないかと考えていいわけですね。



My Argument

The contemporary arguments emphasize resource distribution(money) and level of forces (gun); I argue that in addition to these two factors, role of the UN (or credible IOs) and the inclusive political process are crucial in creating repeated compliance with major political programs such as elections, constitutions, and disarmaments, then in creating legitimate governments.

ここにありますように、現地の人たちが政府のルールとかインスティチューション（institution）をコアージョン（coercion)、つまり強制力ではなくて、それが正しいと思ってコンプライアンスする、それを守っていく、受け入れていくというような国を、どうやって紛争後の国でつくっていけるかということを、一貫として研究テーマにしてきました。

それで、正統性のある現地政府を作る上で大事なことは、主にこの四つではないかと、本の中で提示しています。一つは、先ほど西田大使からもお話がありましたが、国連の役割が重要だという点です。特に戦争をした国では、今までお互いに戦ってきた経験がありますので、不信感があって、国内の人たちだけで選挙をやっても、その結果が本当に正しかったのか、お互いに信頼することが難しいんですね。ですから、最初のうちは国際機関や国連機関が入って、この選挙は正しかったと両方に信頼を付与したりすることが、たぶん必要で、そういった意味では、国連とは限らないかもしれませんが、信頼される第三者の役割が重要だというのが一つ目です。

二つ目は、インクルーシブ（inclusiveness）と言っているんですが、要するに、いろいろな勢力、民族や政治勢力のグループの人たちが参加する国づくりをすることが非常に重要だという点です。

三つ目は、resource distribution。これは先ほどもお話がありましたが、生活とか政府のサービスといったものを良くすることによって、生活の向上を図る、生活が豊かになることが大事であるという点です。

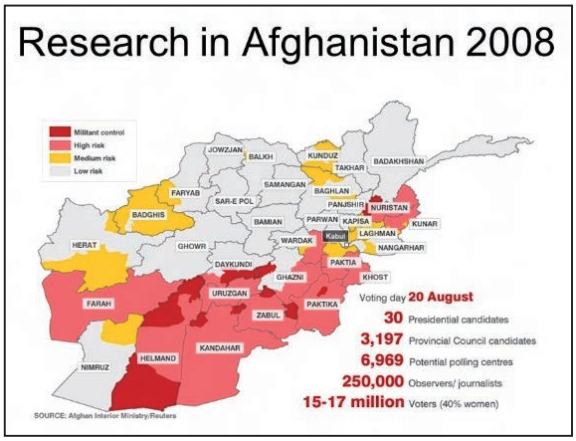
四つ目は、level of forces というか、コアージョンなのですが強制力ですね。つまり警

察とか軍といったことを整備することによって国の安定を図ること。

これまでの議論では、3 番目と 4 番目、つまりどうやって生活をよくするかという点と、どうやって警察や軍をつくるかということに、かなり議論が偏っていました。その二つは重要ですが、私はその二つプラス信頼される第三者の役割とか、インクルーシブな、広範に人々が参加するプロセスをつくらないと、少なくとも民主的な国づくりをするという前提で平和構築をやった場合には、うまくいかないだろうと考えています。

具体的には、この本の中では、アフガニスタンやイラクは特に 1 番目と 2 番目がうまくいかなくて、人々があまり結果に従わず、だんだん政府の信頼が失われていく。レジティマシィがなくなってしまっていると。東ティモールやシエラレオネについては、それが比較的うまくいって、正統性のある政府を築けたというのが、ごく簡単に言ってしまえば、私のここでの議論です。

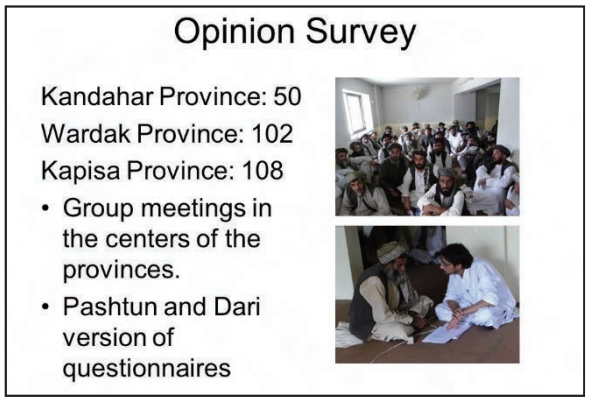
Case 1) Afghanistan



アフガニスタンについて申し上げますと、私が調査に入った時は 2008 年でした。アフガニスタンの平和構築は、アメリカが攻撃をした 2001 年から始まりました。しかし、2008 年の段階では、既にアフガニスタンの相当部分はタリバン（Taliban）とか反政府勢力が統治をしていまして、国連の職員や政府の職員が中に入れない状態になっていました。

その中で、私は国連の全面的な了解、協力を得て、カブールでインタビューをしつつ、カンダハールという南部の非常に危険な所と、ワーダックとキャピサというアフガン中部にある三つの州に行って、個別のインタビューをしたり、アンケート調査を集めたりということをやったわけです。

個別のインタビューについては、4 人の大臣を含めて 70 人ぐらい、1 日 5、6 人をインタビューして、本当に大変でしたが、当時は、まだ若かったのか、なんとかやり遂げました。38 歳ぐらいの時でした。



これはカンダハールです。こういった危険な場所では、普通の世論調査ができないんですね。町でインタビューをすると誘拐されたり、どこかに連れていかれたりして、身代金

を要求されたりする。ですから、国連の方や政府の方に協力していただいて、州の真ん中にある州のセンターに村の人たちに集まってもらい、それも偏りがないようにいろいろな地域から集まってもらって、その人たちに趣旨を説明した上で、ダリー語とパシュトゥーン語に翻訳した質問表を使って、一つ一つ質問をしていく。文字の読めない方も 50 人ぐらいいらっしゃるので、一個一個読み上げて選択してもらうかたちで調査を行いました。

Consensus on need of reconciliation with the Taliban in early stages

The Taliban was excluded from political process from 2001. Brahimi argued that it was the biggest mistake for him not to engage with the Taliban in 2002 -2003.

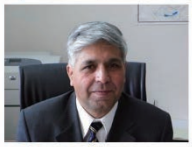
先ほどの隈元さんの話で、全体は良くなっているというのはあっても、実はその進歩は、非常にまだら模様だということに、調査を通じて私は気付きました。実は、こういった治安が悪い所は、ほぼパシュトゥーン人が多数を占めている地域だったのですが、そういった所でのアンケートの結果では、治安については、2001 年の前のタリバンの時のほうが良かったと答えている人が非常に多かったんですね。6 割ぐらいの人がそうだった。それ以外のウズベクやタジクとかハザーラとかの民族の人の所では、今のほうがはるかに治安はいいと答えていたんですね。

こうした調査結果を出したのは私だけではなくて、アジア財団（Asia Foundation）という、アフガン人の 6,000 人ぐらいのインタビューを毎年やっているアメリカの NGO があるんですが、その結果を見ても、パシュトゥーンの人は実はタリバン時代のほうが生活が良かったと答えている人が多数派で、それ以外の人たちは圧倒的に今のほうがいいと答えている。それが 2010 年ぐらいの状況で、パシュトゥーンの人とそれ以外の人で、実はかなり格差があるということが調査を通じて分かりました。

そういったこともあって、いったいこれはどうしたらいいのかということですが、基本的にタリバンはパシュトゥーンの人たちからつくられた勢力で、「やはりタリバンの人たちが割と早い段階から国づくりに参加することを認めなかったのが最大の失敗である」と、最初の国連のアフガン代表だったブラヒミ（Lakhdar Brahimi）さんなどは、ずっと強調しておられるんですね。

Consensus about reconciliation with the Taliban in early stages

Popal (Director of IDLG)
It was so easy to reconcile with the Taliban and include them in the Government in 2002 or 2003.
Zia (Minister of MRRD)



実際に私が会った 2008 年当時のアフガニスタンの大臣の人たちも、確かに 2002 年とか 2003 年であれば、タリバンの人たちも、あまり強くなかったし、政府もかなり人気があったし、和解を持ちかけていればできたのではないかと話す人が多かったです。

実は、タリバン側に接触した研究者の人たちによる研究でも、2002 年とか 2003 年の段階は、比較的タリバンも一回政府と交渉をしようということを、逃げていたパキスタン側のクエッタ・シュラ（Quetta Shura：指導者評議会）で決議をして、政府との和平交渉に

乗り出そうと決め、アフガン政府に対してアプローチをしたのだが、当時は政府から何の反応もなかったということが明らかになっています。ですから、やはりこの平和構築の初期の段階で、タリバンを取り込むことをしなかったのが、大きなミスだったということは、アフガン政府の幹部の人たちも強調されていました。

では、今後どうするかですが、結局、タリバンの人たちと和解をして、みんなで国づくりをするしかないというのが一般の人たちの圧倒的な意見で、そのことについては、パシュトゥーン人もタジク人も、キャピサに住んでいる人はタジク人だったのですが、その中でも全く違いがありませんでした。

連立政権についても、ここに見られるように、カンダールとワーダックはパシュトゥーン人が住んでいますが、キャピサに住むタジク人たちも大多数の人たちがそれを支持するというような結果が得られたんですね。

My Proposals in 2009 (report to DPKO and Japanese book)

1) Create New Reconciliation Program and Committee funded and supported by all key actors: Afghan G, ISAF, US, UNAMA.
2) Create New Reconciliation Fund
3) Job Creation and Job Training Centers
4) Remove the Taliban leadership from Sanction List if entering the Program
5) Talk with Afghan Taliban leadership to reconcile, inviting them to G positions.

Majority of Afghan People Support Reconciliation in 2008

94% Kandahar (Pashtun), 98 % Wardak (Pashtun), 86% Kapisa (Tajik) in 2008 responded that "Reconciliation with Insurgent groups, including Taliban, is the first priority to establish peace."

98% Kandahar, 98% Wardak, 70% Kapisa support the coalition government between Karzai and the Taliban.

そういったこともあって、2009 年に国連 DPKO 局（Department of Peacekeeping Operations：平和維持活動局）から出させてもらった英語のリポートとか、さっき御紹介した『平和構築』という日本語の本の中で、アフガン政府と当時の ISAF（International Security Assistance Force：国際治安支援部隊）という名の多国籍軍、アメリカ軍など、みんなが入った和解の新しい委員会をつくって、そこがタリバンとの交渉をしていくべきだということを主張しました。そのためのファンドもつくり、タリバンから離れた人たちが生活できるようなジョブトレーニングも、他の一般の村人も含め、大規模に行うべきだということを提案していたんですね。

Proposal and Policy

2009 June – 2009 Nov: Presentations about my policy proposal to top leadership of Japan and some in the US.

2009 Nov : The Japanese government announced that it would support the reconciliation and reintegration as one of three key strategies for assisting Afghanistan.

また、アフガンのタリバンの指導部との対話も始めるべきだと主張しました。こうしたアフガンでの和解プログラムの必要性と、それを日本が主導することの意義について、2009 年 6 月に日本語の本を出した後、外務省のそれぞれの局長の方とか外務大臣とか副大臣とかに話す機会がありました。また米国国務省のアフガニスタン・パキスタン問題担当特使の副代表だった方などからも面会の要望があったのでお会いして、自分の提案について話を聞いたところ、「日本が和解のプログラムを主導してくれるのは米政府としても有難い」と話されました。そのため再度日本に戻り、米国の反応も伝えながら改め

て話をしたところ、2009 年 11 月に発表された日本の三つの大きな政策の中の一つに、アフガンの和解を応援することが盛り込まれました。

Establishing Mechanism

(I worked for UNAMA from Dec 2009 to Dec 2010 as a Team Leader for Reconciliation)

- Afghan High Peace Council (negotiating with top leadership of the Taliban)
- Afghan Peace and Reintegration Program
- APRP Trust Fund funded by USA, Japan, UK, Australia, Germany, Estonia, Italy, Denmark, Finland, Netherlands, Spain, and South Korea (About 200 Million USD).

その次の年、私は 1 年間カブールに国連政務官として和解再統合プログラムを立ち上げる実務責任者として勤務したんですが、ここにありますように、新しい委員会がアメリカなども参加するかたちでできて、タリバンとの交渉を始めていくことになりました。具体的には Afghan High Peace Council、これはアフガン人によるカウンシル（council）ですね。それプラス、Afghan Peace and Reintegration Program には、アメリカ、日本、イギリスも含めて、主要な国際アクターは皆資金を出し合い和解プログラムに参加することになりました。このことで、取りあえず政府や国連、ISAF、多国籍軍の側の体制は整いました。その時、私は 1 年間、国連の側からその立ち上げのお手伝いができたのは幸運でした。

Development and Suspension

2011: President Obama announced that it need political solution in Afghanistan.

2012: Taliban announced that it will open the Qatar office to negotiate (Suspended)

2013: Taliban opened the Qatar office (objected by President Karzai)

2014: Presidential Election

2015 (July): Pakistan hosted a formal talk between the Taliban and Afghan G.

1 年の任期が終わったところで私はアフガンを離れ東大に移り、日本から見守ることになったんですが、その後オバマ大統領は、アフガニスタンの平和のためには political solution が必要だと公言するようになり、タリバン側も 2012 年、2013 年と何度かカタールでオフィスを開設して交渉を始めようとしたわけです。

しかし、交渉を始めようとするたびに挫折するというプロセスを繰り返しています。例えば 2013 年に、タリバンがカタールにオフィスを構えて本格的な交渉が始まることになりましたが、その直後、タリバンが自分の旗をカタールオフィスに掲げたことをカルザイ大統領が激怒して、交渉が延期されたりしました。

そして 2014 年にアシュラフ・ガニー（Mohammad Ashraf Ghani Ahmadzai）さんが新しい大統領に代わって、パキスタンがホストするかたちで、2015 年 7 月に交渉が始まりましたので、もしかしたらこれは少し本格的な和平交渉が始まるかという期待が高まりました。

Suspension Again

2015 (Late July): There was a leak that the Taliban leader (Mullah Omar) was actually killed two years ago.

2015 (Oct): There was a split of the Taliban leadership between Mullah Mansour and Mullah Rasool.

しかし、そう思った 2 週間後に、実はタリバンのリーダーのムラー・オマル（Mullah Muhammad Omar）さんが 2 年前に殺されていたことがリークされました。それがきっかけで、今度は、タリバン側で主導権争いが始まり、交渉ができなくなります。

主導権争いになったのは、このムラー・マンスール（Mullah Mansour）さんとムラー・ラスール（Mullah Rasool）さんという方です。二人の間には、かなり戦闘もあったんですが、今年 2016 年 1 月ぐらいから両者の話し合いが始まって、統一に向けた動きがありました。

US Positions

2016 May: Mullah Mansour was killed by the US.

2016 July: Obama announced that 8300 US forces will remain in Afghanistan after 2017 to keep training and supporting Afghan security forces.

Statement by President Obama (6 July 2016)

- I will say it again -- the only way to end this conflict and to achieve a full drawdown of foreign forces from Afghanistan is through a lasting political settlement between the Afghan government and the Taliban. That's the only way. And that is why the United States will continue to strongly support an Afghan-led reconciliation process

しかし、今年の 5 月に、皆さんの中にも知っている方がいると思いますが、ムラー・マンスールさんはアメリカの無人攻撃で殺されてしまいました。それで 2 カ月後にオバマさんは、本当は今年の末には全部引き揚げたかったのですが、来年以降も 8,300 人を残すと発表したわけですね。

ただ、この時に彼は、そうはいっても、このアフガニスタンの平和をつくるためには「lasting political settlement between the Afghan government and the Taliban」しかないと発言しています。つまりタリバンとアフガン政府による和平交渉しかない、これが唯一の道だと公言しているんですね。ですから、CIA（Central Intelligence Agency）とかがどう考えているかは別として、オバマさんがそれを目指していることは間違いないと思っています。

Challenges 1: Frame of Talk

Four Key Players:

1) The Afghan Government
2) USA
3) The Taliban
4) Pakistan

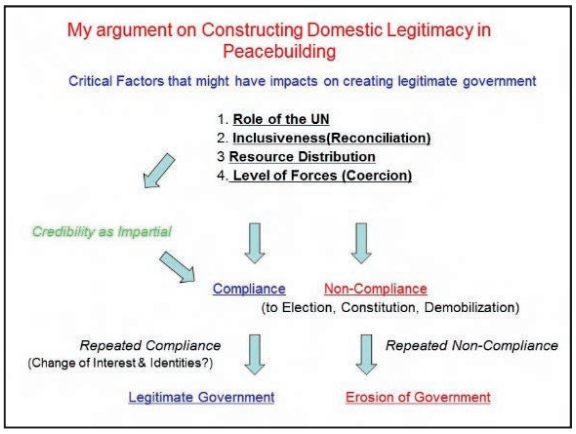
Creating the sustainable framework for Afghan political negotiation continues to be challenged. (Who could be the best mediator?)

ただ、実際には、ここにありますように、やはりアフガン政府（The Afghan

Government)、アメリカ、タリバン、パキスタンの全部が参加したかたちで和平交渉を行う枠組みを作らないとなかなかうまくいかないと思います。この、持続的な交渉をするフレームワークがなかなか作れないのが、今のアフガンの和平プロセスの大きな課題だと思います。

Challenges 2: Content of Talk

Is the Taliban ready to accept the democratic election as a method to choose the leaders of the government (or state) in Afghanistan?



また実際に和平交渉ができるようになったとしても、タリバンが民主的な選挙を次の政治を選ぶ体制として受け入れるかどうかという問題があって、それは非常に大きな課題だろうと見ています。

Case 2) Cambodia

- The peace process of Cambodia admitted members of Khmer Rouge to participate in elections and nation-building processes, with other three factions. Although Khmer Rouge boycotted 1993 election, it was critical that the most of Khmer Rouge members were allowed to return to society and participate in its nation-building.
- UN played a central role in Cambodia.

もう時間がなくなりましたので、ここで終わりにしますが、実はカンボジアの平和構築は 1993 年に始まりました。これはこの後、片桐先生からお話があると思いますが、私から言うと、最も重要な点は、何百万人という人を殺したと言われるクメール・ルージュ（Khmer Rouge）という政治勢力も、一応入れたかたちで国づくりが行われたことです。実際には、クメール・ルージュは最初の選挙をボイコットしたのですが、その後も、クメールのメンバーのほとんどがカンボジアの国家再建に関わった、もしくは参加できたということが、一つの成功の理由ではないかと考えています。またカンボジアは、国連が非常に大きな役割を果たしたケースでもあったんですね。

East Timor

- UNTAET and local leaders in East Timor used a Commission for Reception, Truth, and Reconciliation to advance reconciliation with pro-Indonesian militias.
- The Gusumao Government continued to respect FRETERIN, the leading opposition party since 2007 election.
- UN played a central role in East Timor.

東ティモールもまさにそうで、国連が中心の役割を果たすとともに、2003 年以降、グスマオという大統領が、徹底してオポジション（opposition）になったフレティリン（FRETERIN：東ティモール独立革命戦線）、これは解放闘争をやった政党ですが、これを尊重するかたちで国づくりを進めたことが非常に大きくて、そういった意味では、やはりインクルーシブなプロセスをとれたことが成功の理由だったと思っています。

Conclusion

1) I argue that the inclusive process is crucial in creating sustainable peace in post-conflict states.
2) There is need to accumulate lessons from Asian peacebuilding cases on creating inclusive process. (some cultural values?)
3) There is need to accumulate lessons of different mechanisms to support victims of wars.

最後に申し上げますと、アジアにおいては、比較的、過去を水に流すというか、許すというか、そういった価値観があるのではと思います。こうした価値観のおかげで、比較的インクルーシブのプロセスができてきた、うまくいってきた事実はあると思うんですね。

その経験から学んで、それをさらに今後のアジア以外の平和構築の場所にどう伝えていくかということも、これからのテーマだと思います。もしかすると、広島という場所が、そういった平和構築の教訓を世界に発信する場所にもなってくれれば、両親が広島出身の私としても、とてもうれしいと思っております。

少し時間が過ぎてしまいましたが、どうもありがとうございました。

カンボジアの経験、そしてミンダナオの明日

片柳　真理
広島大学大学院国際協力研究科教授

ご紹介いただきました片柳です。よろしくお願い致します。

時間の関係で、すぐに報告に入らせていただきますが、一言申し上げますと、私は必ずしもアジアの平和構築の専門家ではありません。私が現場にいたのは、クロアチアでの平和維持と、ボスニア・ヘルツェゴビナでの平和構築ということで、バルカンの現場を経験しております。

今日のお話は、まず平和維持世代論について、平和維持がどのように変わってきたかを概観します。そして、平和維持と平和構築の関係。それから、先ほどから言及していただいております UNTAC（United Nations Transitional Authority in Cambodia：国連カンボジア暫定統治機構）の経験。かなり昔の経験になりますが、その話と、現在進行形のミンダナオの和平プロセスについて少し触れさせていただければと思っています。

今日いらしている皆さんが、どのぐらい平和構築について既にご存じなのかよく分からなかったということがありまして、最初は平和維持世代論の話をさせていただこうと思いました。

＜平和維持世代論＞

第一世代の平和維持

第一世代の平和維持と言われているのが、従来型とも言われますが、兵力引き離しや停戦監視といったような活動です。ですから、この時点では主に 2 つの国の間に平和維持のミッションが入るかたちです。

UN Photo/Yutaka Nagata

この写真は UNDOF（United Nations Disengagement Observer Force：国際連合兵力引き離し監視軍）という、まさに引き離しを監視する活動を行っていたミッションです。

第二世代の平和維持

第二世代になりますと、多面的な平和維持ということで、さまざまな活動が入ってきます。後ほど詳しくお話しする UNTAC がその一例です。

第三世代の平和維持

第三世代と言われる平和維持とは、皆さんはどのようなものだと思われるでしょうか。兵力引き離しのような従来型の平和維持から、その後、多機能になり、次に何が起こってくるかというと、

実はどれぐらいの武力を使うかという話なんですね。

最初にお伝えすべきだったのですが、平和維持には三つの原則があります。一つは、全ての当事者が合意していること。もともとは 2 国間に入ったわけですから、A という国と B という国の間に入るとしたら、A 国も B 国も両方とも国連の PKO（Peacekeeping Operations：国際連合平和維持活動）に入ってほしいと思っていること、それが重要だったわけです。ですから、一方が国連には来てほしくないというのであれば、PKO として入るのは難しいことになります。

もう一つは、公平であること。国連の PKO は、どちらかの味方として、どちらかを守るために入るのではなく、両者の間に入って両方に対して公平な立場に立つということです。

三つ目が自衛のための武力行使ということで、自衛のため以外に武力を行使しないという原則がありました。

それが第三世代になってきますと、様相がだいぶ変わってきます。本来なら、かなり落ち着いた状況に入るのが平和維持だったわけですが、そうでもない事態、あるいは入ってから情勢が非常に不安定化する、暴力的な衝突が起こるような状態が出てくる。これに対して、この第三世代でさまざま議論されましたのは、強靱（きょうじん）な平和維持ということですね。つまり武力をある程度使う可能性を考えるという議論が多くされました。

典型例としては、第 2 次国連ソマリア活動。若い方には、覚えているという時期ではありませんので難しいかもしれませんが、この時期は、平和維持でありながら武力行使を伴うということで、これは平和強制、平和執行と訳される活動とどこが違うのかといったような、さまざまな議論がされたところです。

第四世代の平和維持

さらに第四世代になりますと、広範な責任を負うということで、例えば、コソボとか、東ティモールのミッションについて、第四世代と言う人がいます。この言い方、第三世代まではかなり一般に使われていると思いますが、第四世代は研究者の中でも使う人はあまり多くないかもしれないです。しかし、こういった分け方をする人もいるんですね。

何が違うのか。例えば、多機能であったカンボジアのミッションと何が違うのかというと、さらに多くの役割を担うということで、例えば国連の暫定ミッションが入って、どういった法律をその時点で適用するのかを決めることも役割としてありまして、その辺が違ってくるということです。

UN Photo/Robert E Sullivan

この写真の例でお話ししますと、一番上は武器を回収して破壊しているところの写真です。

UN Photo/Ferdi Limani

二つ目、これは三つともコソボの写真ですが、真ん中が UNMIK（United Nations Interim Administration Mission in Kosovo：国際連合コソボ暫定行政ミッション）の本部の写真です。

UN Photo/Afrim Hajrullahu

三つ目は、Kosovo Property Agency というものを設立したのですが、コソボの不動産局と言えばいいかと思うのですが、その設立セレモニーです。

では、なぜ不動産局などというものを国連の平和維持で設立するのかと言いますと、隈元さんのお話にもありましたが、難民や国内避難民がたくさん出るような紛争があります。そうすると、人が出ていってしまった後に別の民族の人が入って住む、占拠して住むということが起こるわけですね。紛争後の状態では、これを元の状態に戻していく、つまり元の持ち主に返していくといったことが行われます。そういったことのためにつくられたのが、このエージェンシーです。そのように多岐にわたり、より権限の強い平和維持が第四世代ということです。

世代論というと、普通、世代はだんだん移り変わっていくわけですが、では、今は全部第四世代かというと、そういうことではありません。今でも、いろいろな種類の平和維持が行われています。ですので、世代論というのが正しいのかどうかというのは少し疑問があるところですが、むしろ、ある種の区分、平和維持を分類したと考えたほうがいいのではないかと思います。

＜平和維持と平和構築＞

では、平和維持と平和構築の話に移ります。先のプレゼンテーションには出てきませんでしたが、平和構築や平和維持の話をすると必ず出てくるのが、かの有名なブトロス・ブトロス＝ガリ（Boutros Boutros-Ghali）さんの『平和への課題』です。この中では、平和構築は紛争後の活動と考えていたわけです。しかし、現在では、そういう考え方はほとんどなくなっていて、平和維持と平和構築はパートナーであると考えられています。ですから、例えば、平和維持の要員が平和構築の要員を助ける、また、その逆もあると考えられているわけです。　そのため、平和構築の経験は、平和維持の活動の中で既に蓄積されていると言えます。

さらに最近の平和構築を考えると、アクターも多様化しています。国連だけが平和構築をやっているのではなくて、さまざまな NGO、国際 NGO もありますし、ローカル NGO もありますし、市民団体もありますし、あるいは開発援助機関もそうですし、さまざまなアクターが平和構築に携わっています。関わる分野も、先ほど不動産の話を

しましたように多様化しているということができます。

＜国連カンボジア暫定統治機構（UNTAC）＞

事例として UNTAC のお話をしたいと思います。既に東先生から少し触れていただいたので、なるべく簡単にお話ししたいんですが、UNTAC が入る前提は、パリ協定です。そのパリ協定を結んだのは誰でしょうか。先ほども、ポル・ポト（Pol Pot）を含んだことに意義があったのではないかというご指摘がありましたが、そのポル・ポト、皆さんはクメール・ルージュと言ったほうがピンとくるかもしれませんが、100 万とも 200 万とも言われる、－これは直接殺された人と、それから食料がなかったために飢餓で亡くなった方、疫病で亡くなった方などさまざまですが－そういった多くの方が亡くなる原因をつくった政権を含めた 4 者の協定です。それに基づいて、UNTAC が平和維持を始めるわけです。

UNTAC は 1992 年 1 月から 1993 年 9 月までの活動で、今の平和構築の活動を考えたときには、平和維持ミッションもそうですが、非常に短いと言えます。このような国連平和維持が入り、選挙をやって民主化して、国民によって選ばれた新たな政権ができたら、そこにバトンタッチして国際社会は立ち退くという一つのモデルとしての構想ができたわけですが、実際にはそうはなりませんでした。ですから、現在の理解は、もっと平和維持にしろ、特に平和構築については、長期にわたる活動であると理解されているわけです。

UNTAC の人員の規模は、ここに書かれているようなものです。

UNTAC は暫定統治をしたわけですが、その意義というか、どういう意味での暫定統治なのかということを考えてみたいと思います。外交、国防、財務、治安及び情報分野の官公庁は UNTAC が直接監督することとされていました。ですから、国の組織があって、それを監督しているのが UNTAC ということでした。

ただ、カンボジアには最高国民評議会が存在して、そちらから UNTAC に対して監督することを委託しているわけですね。しかも、この最高国民評議会は、UNTAC に対してアドバイスをすると定められていました。

ですから、この関係を考えていただくと、例えば、今も続いている UNMIK の立場とはかなり違います。UNMIK は、かなり上に立っていて、全ての行政を担ってしまうという時期があったわけです。第四世代との違いというのは、この辺にあるだろうと思います。

UNTAC の構成要素です。時間の関係であまり詳しく申し上げませんが、ここにありますように、現在の平和構築で考えられているような活動、例えば、人権監視とか、選挙の実施あるいは監視とか、民主的な文民統制に従う軍のトレーニングとか、あるいは難民の帰還といったようなさまざまな活動を行いました。ですから、こうした UNTAC の経験が今の平和構築に生かされていると言えます。

写真を簡単に紹介させていただきます。

UN Photo/Pernaca Sudhakaran

こちらは動員解除ですね。今、平和構築の中でも DDR（Disarmament, Demobilization, Reintegration）、つまり武装解除・動員解除・社会復帰が非常に重要な活動とされています。戦っていた人たちが普通の文民としての生活に戻る社会復帰を支援するといった活動ですね。

UN Photo/John Isaac

カンボジアの UNTAC の成功の最大の要因は、選挙を成功裏に終わらせたことだと思いますが、その選挙というのも、選挙を経験したことのない人たちが選挙を行うわけですから、まずは選挙とは何かという話をしなければいけないわけですね。そうした訓練も UNTAC は行いました。例えば、紙芝居を使ったり演劇を使ったりというかたちで選挙の説明をしたわけです。選挙の実施にあたりましては、国連ボランティアの人たちが活躍しました。

UN Photo/Pernaca Sudhakaran

難民の帰還です。このようにオーガナイズされました。ただ、後でまた触れたいのですが、例えば、UNTAC は難民の帰還に際して、幾つかのオプションを提示しました。一つは耕せる土地を準備することだったんですが、これはいつになるか

分からないということで、実はほとんどの難民が一時金を選びました。実際にふたを開けたら、帰ってくる難民に土地を分配するのは非常に難しいことだったんですね。ですから、そこはUNTAC ではできなかったことだと言えます。それが近年の平和構築の中では、そういうことにも手を付け始めているというところです。

＜ミンダナオの明日＞

ここからミンダナオの話をさせていただきたいと思います。

ミンダナオの和平プロセスですが、フィリピンでは、ミンダナオとマニラの中央政府との間で和平交渉をしてきたわけですね。2001 年から和平交渉を行って停戦合意をしたものの、また紛争は再燃して、2012 年にやっとバンサモロ枠組合意ができて、2014 年にはバンサンモロ包括和平合意ができています。

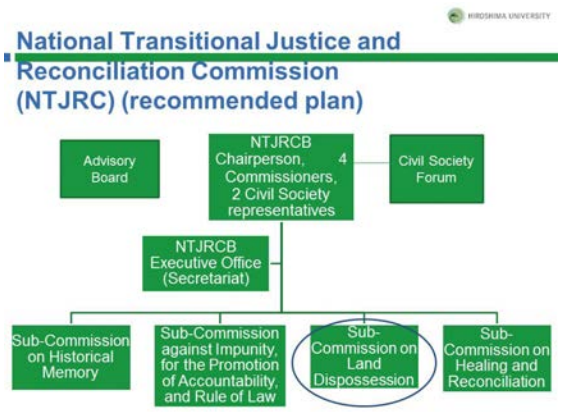
これが、そこで想定された平和構築へのロードマップです。

- バンサモロ基本法制定
- 管轄領域を制定する住民投票
- ミンダナオ自治地域廃止
- 暫定移行機関の設置
- 自治政府発足

まず「バンサモロ基本法」を制定して、そのバンサモロの管轄する領域を住民投票によって決める。つまり、今のところ新しい自治政府の下に入る領域がどこになるかがはっきりしていないんですね。それが決まったら、ミンダナオ自治地域を廃止して暫定移行機関を設置し、最終的には自治政府を発足するという流れが想定されています。

現状は、既に「バンサモロ基本法」はできていなければいけなかったんですが、残念ながら、まだ制定されていません。しかし、先ごろ選出されたロドリゴ・ドゥテルテ新大統領は、実はバンサモロの出身で、必ずこの和平プロセスを推進すると明言していますから、期待しながら見守りたいところです。

このバンサモロの和平プロセスの中で、包括和平合意に付属文書が四つありまして、そのうちの一つで、移行期正義・和解委員会（TJRC：Transitional Justice and Reconciliation Commission）を設置することが決められていました。この TJRC が、実際につくられて、2016 年 3 月に報告書を発表しています。ですから、この委員会ができることによって、枠組合意の履行と同時進行するはずだったものが、こちらだけ一歩先に行っています。



これは英語のままですが、現在の TJRC から N（National）TJRC をつくる構想になっています。字が少し小さくて読みにくいかもしれませんが、丸の付いている所が、土地の剥奪に関する小委員会ということで、先ほどからお話ししています土地の問題に対応しようと考えられています。これは平和構築の中でも新たな動きと言えると思います。移行期正義とはまた別の枠組みで、土地問題を扱ってきた例はこれまでもあるんですが、バンサモロの場合は、移行期正義の中で土地の問題を扱おうとしています。

先程申し上げた報告書によってどういう活動をこの委員会に求めているかといいますと、土地問題の紛争解決メカニズムをつくり出すこと。それから、バンサモロの実際の土地所有と土地剥奪のデータベース、つまりこれまでの土地に関する歴史と、現在実際にどうなっているかをデータベース化しようということです。それから、法律、登記、税制を含む土地サービスの再設計をしようということになっています。

最後にミンダナオのこれからについて触れたいと思います。これまでの紛争地域での経験を失敗も成功も生かしながらやっていくことはできるだろうと思います私は若い力の存在を感じておりまして、それにはとても期待を寄せるところですし、非常に頼もしい人たちがいると思っています。

といいますのは、広島大学が「フィリピン・ミンダナオのバンサモロ自治政府人材育成事業～広島による平和構築の支援～」というものに関わっています。その中心になっている先生は今日はいらしていないのですが、私もその研修に少し関わらせていただいていて、2週間ほど前に研修生たちに会いました。

時間があと1分と出ていますので、最後の話をさせていただきたいんですが、その中の1人と連絡を取り続けていまして、「これから日本に期待することは何ですか」と聞いてみました。そうしたら、「今まで日本がやってくれたハード面の支援に本当に心から感謝しています。ですが、今後は、ぜひソフト面の支援をしてほしい」と。

というのは、彼は研修で日本に来てみて、いろいろと目を開かれるものがあったということなんですね。それで、ぜひ日本の人材管理、あるいは人材育成というのを、バンサモロから人をたくさん呼ぶのは難しいと思うので、バンサモロのほうで何かやってもらえないかということを言っていました。

最後に、彼自身の言葉を読ませていただきたいと思います。ここだけ英語になりますので、日本語の翻訳が必要な方は機械を使っていただきたいと思います。彼が送ってくれたメールの一部です。

「ミンダナオの人々は、もともと才能があります。しかし、貧困そして紛争によってほとんどの人は窮地に追いやられ、時としては寛容さを失います。さまざまなソフトプロジェクトを通じて本来の可能性を実現する機会を与えれば、絶望に終止符を打ち、生涯紛争しか知らない人々の心にあふれてきた暴力の意識を変える鍵になるかもしれません」。

生まれた時から紛争をしているわけですから、それが変わるような新たな機会ができるように、ぜひ支援を続けてほしいというメッセージです。

どうもありがとうございました。

基調講演

フランスの外交と社交

宇田川　悟
作家

ご紹介をいただきました宇田川と申します。とうに 60 の坂を越えて、体力は衰えるし、髪の毛は抜けて滑舌も悪くなるし、フランス語も本当に下手になって、記憶力も薄くなる。ただし職業柄、好奇心だけはあるんです。

作家の端くれとして申せば、いろんな方と話しているので好奇心はむしろ冴えてくる。今申したように、何かと精神力とか記憶力とかいうものは、年齢を重ねていくほど衰えていくものですが、ただ好奇心が衰えると、たぶん作家としては死んだほうがいいという感じなんです。ですから私も、辛うじて好奇心はちょっと維持しています。

実は、センター長の西田先生からこの話を承った時に、この私でいいのですか。すぐに場違いという言葉が思い浮かびまして、最初は固持しました。たぶんご迷惑をお掛けするのではないかと思いまして。すると、ある時、西田先生が拙宅に、美味しいシャンパンとワインをお持ちくださった。これで完全に外堀をうずめられたわけでして、断るわけにはいかない。

それはまあ嘘なんですけど、弁舌巧みに外堀をうずめられまして、たまには真面目な話の中にエンターテインメントというか、フランスの面白い話でもしてくれないかということでお引き受けしました。

先ほど午前中、皆さんの話を聞いていて感動しました。若い人が、こうやってアジアで活動しているんだなと知って驚いた。私は、皆さんと同じ年ごろにパリで何をしていたかというと、好き放題に遊んでいました。

私に与えられたテーマですが、エンターテインメントならいろいろお話しできますが、今日はフランスの、できれば外交とか一般人の社交などに関してお話しようと思います。

さて、私が広島に来るのは数十年ぶりです。高校生の頃だったと思うけど、もう半世紀以上前なんですね。切掛けは 1 本の映画でした。

フランスの監督でアラン・レネ（Alain Resnais）という人がいます。『夜と霧』『去年マリエンバートで』などをつくった名監督で、彼が 1959 年に製作した映画が『二十四時間の情事』です。そのタイトルのフランス語の原題は『Hiroshima mon amour』というんです。フランス語は h を発音しないので、「イロシマ」となるんだけど、いずれにしても表記としては Hiroshima。Mon amour というのは、わが愛、私の愛情ということ。

その映画を高校生の頃に見ました。どういう映画かというと、フランス女性が反戦映画の撮影のために広島にロケハンで来るんですが、そこである日本人男性と出会う。

アラン・レネはフランスの監督だから、キャスティングする時にフランス語ができる男優を探していて、その男優が岡田英次という人だった。岡田英次という俳優は、それほど知名度はないんだけれど、慶応大学を出た演技派のインテリ役者

で、フランス語が喋れた。それで最終選考で選ばれた。岡田英次の役は原爆投下によって家族全員を失っているという設定なんです。

フランスから来た女優は、エマニュエル・リヴァ（Emmanuelle Riva）というんだけど、彼女の役は戦前ドイツ人の恋人になり、戦後周囲から糾弾されるという暗い過去を背負ってる。

そんなトラウマを抱えた彼女が、広島で岡田英次と知り合いになって、恋仲になるといったストーリーなんです。その頃の広島の映像が映し出されていて、そのような惨状に私も衝撃を受けたんだと思います。それで 1 人で来たことがあります。

それから私はフランスかぶれになっちゃって、パリに行ってしまったものだから、広島という言葉の意味というか、重みというものを感じられなかったんだけれども、今回こうやってセンター長の西田先生からお誘いを受けた時に、まず思い出したのが、アラン・レネの『二十四時間の情事』でした。あれから数十年の歳月が流れたわけですが、今見てもリアリズムの凄さはもちろんのこと、男女のやり切れなさや哀れさというものを感じて、胸を打たれる映画だと思います。

さて、フランスの国家の外交と国民の社交についての話です。これは矛盾している言い方になるかもしれないけれども、実は国家の外交と国民の社交というのは車の両輪になっているんです。もう少し言うと、下部構造が一般庶民の社交ですが、この下部構造がちゃんとしていないと、国による外交文化というのは育たない。

そういう意味で、フランスという国は一般人の社交文化がきちんとしているし、そして外交文化は巧みな戦略思考に基づいている。これはもう端倪すべからざるものがあって、それを下部で支えているのが、普通の人たちの社交文化、社交性なんですね。それらについて、少しお話ししたいと思います。いろいろフランス語が出てきますが、今回は適当に聞き流してください。

その昔、アントナン・カレーム（Marie-Antonin Carême）という天才料理人がいました。この人は 1784 年に生まれて 1833 年に死んだので、ちょうどフランス革命、それからフランス革命後の動乱の時代に生きた人です。

カレームの才能を見出したのは、当時ヨーロッパで一番有能だと言われたフランスの外務大臣で、老獪（ろうかい）な政治家のタレーラン（Charles-Maurice de Talleyrand-Périgord）で、彼のお抱え料理人になります。カレームは、ロシアのアレクサンドル 1 世とか財閥のロスチャイルドとか、そうそうたる名士がお抱え料理人にしようというぐらい天才ぶりを発揮したんです。

このタレーランという人物は、もう老獪としか言いようのない政治家です。どういうことかというと、フランス革命があって、その後にナポレオンが権力を握ると、まず彼の側近になる。そしてナポレオンが追放されて、王政復古によってルイ 18 世が権力の座に就くわけですが、今度はルイ 18 世の側近として仕えるという、実にしたたかな離れ業をやった人物です。

タレーランは、単に政治的な権謀術数に長けていただけじゃなくて、例えば社交だとか美食だとか、フランス語で「ジョワ・ド・ヴィーヴル（Joie de vivre）」、つまり、「生きる歓び」とでも訳したらいいのでしょうか、そういうものにのめり込むような、ダンディな男だったんです。

ジョワ・ド・ヴィーヴルというのは、フランス人の生き方の根幹をなしている言葉で、簡単に言えば一生のうちに、毎日の生活を楽しんで、良き仲間をつくって、映画や芸術を愛して、バカンスともなればゆっくり休養して、美食と美酒を味わってとかいうように、いろいろ歓びを感じながら生きるといったことですね。後で「生活芸術」という言葉が出てきますが、この 2 つは結びついています。

天才料理人カレームを召し抱えたタレーランは、ナポレオン戦争が終わった後、ヨーロッパの混乱に直面します。政治的にどういうふうに収拾していこうかというウィーン会議というのが開

かれて、ヨーロッパの列強諸国の代表が集まって会議をやる。

このウィーン会議というのは、『会議は踊る』という映画に描かれています。戦前の映画ですが、それぞれ各国が利害を主張しているから、なかなか結論が出ない。延々会議をやってたんです。

それで、敗戦国フランスの代表タレーランはどう出たか。ルイ 18 世がある時、タレーランに「おまえ、ちょっとウィーン会議へ行ってくれないか」と命じた。そして、「何か持っていきたいものはないか」とルイ 18 世に聞かれたタレーランは、何と答えたかというと、外交官は絶対必要ないと。ああいう愚かな人間は必要ない。料理人と料理鍋とワインさえあればいいからと。それで、タレーランはカレームと料理鍋と高級ワインを持って乗り込んでいった。

結局、ご存知のように、敗戦国にもかかわらず、フランスは外交的に勝利しました。その勝利の原動力となったのが、もちろんタレーランの卓抜な外交力と辣腕ぶりもそうですが、カレームという男の天才的な料理だったんですね。これはフランスの外交を語るときによく出てくる話です。カレームは、「カレームの前にカレームなし、カレームの後にカレームなし」と言われた不出世の料理人でした。

このタレーランが出てきた頃に、フランス革命でブルボン王朝が没落して、ブルジョワジー（Bourgeoisie）が台頭する。そして、ブルボン王朝で作られていた料理の特徴を一言で言えば、宮廷料理なんですね。それをブルジョワジーが、ブルジョワ料理に移行していくわけです。

その移行する頃に、カレームが登場して、カレームが死んでからオーギュスト・エスコフィエ（Georges Auguste Escoffier）という料理人が出てきます。一般的にカレームが近代的フランス料理をつくった人で、エスコフィエは現代的なフランス料理をつくった人。つまり、およそ 150 年の間に、カレームとエスコフィエによってフランス料理は大発展を遂げます。

よく知られているように、例えば、音楽の世界にバッハという音楽家は当時大勢いたらしい。でも現在まで残っているのは、私たちのよく知るバッハ。同じように料理人だって、この時代に何千人もいたわけだけど、結局、傑出した一人の個性によってフランス料理が変わっていく。ということを頭に入れておいてください。しかもフランス人だったということも忘れないでください。

さて、カレームの美食外交からスタートした、フランス流の伝統的な饗応（きょうおう）外交というのは、現在のエリゼ宮（大統領府官邸）の外交戦略の柱になっています。

皆さんも名前は聞いたことがあると思うけれど、ブリア・サヴァラン（Jean Anthelme Brillat-Savarin）というフランス人がいます。彼はフランス革命が起きた時に、反革命派の立場だったので、アメリカに亡命したんだけれども、もともとは法律家でした。しかも食通であり、彼が書いた本は岩波書店で上下 2 冊で出ておりまして、タイトルは『美味礼賛』。

この『美味礼賛』というタイトルは、ちょっと誤解されてしまうんだけど、もともとフランス語のタイトルというのは『味覚の生理学』なんです。『美味礼賛』というと、まるで食通が、あそこに行ったら美味しいよ、まずいよなんていうような本に思われるかもしれませんが、『味覚の生理学』は、哲学から文化から食通から材料まで、果ては宇宙まで森羅万象を書いている本です。

この食通ブリア・サヴァランの考え方を広げていくと、例えば、権力者の食卓で政治と外交のすべてが決定することになります。いわば、世界を動かす政治や外交の行く末を左右するのが食卓であると。それを実践している現場が、エリゼ宮なんです。

このエリゼ宮に、世界各国から政治家や外交官が招待されるんだけど、エリゼ宮で展開される饗応外交こそフランス流の真骨頂だと思います。

そういう場合に、どういう戦略を立てて料理を構成していくか、料理とワインの組み合わせをど

うするか、エリゼ宮全体で真剣に検討される。例えば、ホスト側のフランス大統領と招待客がどれだけ親密だとか、あるいは招待客の社会的な立場とか地位、そういったものを勘案して、料理とワインが決定されると言います。つまり、招待客の国際的、政治的、社会的な地位とランクなどが、ワインを含めたメニューを決める際の重要な手掛かりになる。

エリゼ宮の巧みな食卓外交の神髄というのは、国内外の招待客を食卓でどうやって区別するか、ということに尽きるんですね。それが非常に重要なことで、そこに政治的な意味付けをしていくあたり、フランス的な、たくまざるというか、やはり彼らの外交戦略の上手さです。

先ほど話したように、アントナン・カレームが出た頃に、フランス革命によってブルジョワジーが政権を握るんだけれども、ブルジョワジーというのは、もともと自前の料理を持っていなかった。そこでどうしたかと言えば、それまでの宮廷料理に、自分たちの思考とか調理術みたいなものを加味することでグッと洗練させて、ブルジョワ料理を築いていったんです。

一般的に 19 世紀というのは、美食の黄金時代と言われています。料理人としてカレームとエスコフィエが登場した時代ですが、その 19 世紀になって、ヨーロッパに美食の地平がすごく広がることになります。そして美食というものが、威信と権力の象徴になっていく。もちろん美味しいものを食べるわけだから、皆さん幸せになるし、さらに権勢の道具にも使えると。

つまり何が起こったかというと、19 世紀なると、フランスでは美食と政治権力が一体化するんです。それが手を変え品を変えて、時代によってニュアンスに違いはあるけれど、21 世紀になっても、基本的に政治権力と美食は表裏一体のものなんです。

一般にエリゼ宮では、そこで働いている料理人はもちろんのこと、大統領も政権幹部も、晩餐会で出すメニュー作りを疎かにしないで参加する。あれこれ、ものすごく考える。つまり、その背景として、私が今まで述べてきたように食卓外交があるわけだから、当然考えざるを得ない。執事長とか料理長がいて、もちろん彼らがメニューを構成する上で、アイディアを出したりしてくるけれども、最終的な決断というものに大統領や政権幹部がかかわる。

同じようにフランスでは、民間企業の社長などもレストランに客を招待する場合に、どんな料理を出そうかと真剣に悩んだりする。日本みたいに、秘書なんかに適当に選んでおけなんて、決して言わない。自分も美味しい料理を食べたいし、それによってビジネスがうまく進むかもしれないからですよ。

つまり、同じ食卓を数時間ともに囲むわけだから、それはエリゼ宮なら外交に、民間企業ならビジネスに繋がることになるし、庶民なら友人知人と円滑につきあっていくような社交になるんですね。そこでは料理一つ、ワイン一つを選ぶにも、大げさじゃなくて、大統領の政治的な決断というか、判断が試されている。民間企業の社長にしても、一般家庭のホストにしても同じことです。

19 世紀の美食の歴史といっても、まだまだ大食いの時代なんです。グルマンとかグルメとよく言うけど、ニュアンスとしては、グルマンというのはガルガンチュアみたいな大食いの感じで、グルメがちょっと食通という感じ。19 世紀は非常に食通が増えるけれど、まだグルマンの時代です。ものすごく食べる。食べることが権威の象徴だったからなんです。

これはヴェルサイユ宮殿の話ですが、例えば、太陽王ルイ 14 世は食事の時間になると、近くの庶民とか農民を呼ぶんですよ。窓を全部開放して、彼らに自分が食べている贅沢な食べ物を見せる。なぜかというと、いかに自分たちが権力を持って、金を持って、これほど贅を尽くしているかということを見せるわけ。壮大に誇示するんですね。

そういうのと同じことなんです。19 世紀に美食文化が頂点を極めて、食べ物をたくさん食べる。

食べ物をたくさん食べることは、すなわち権威がある、金があるということだったわけですね。19世紀というのは大食いの時代だったから、政治家の晩餐会はコースで20品ぐらい出たと言います。ワインも7、8種類とか。大作家のユゴーとかバルザックなんかも大量に食べてる。

その時代からずいぶん時間が経過して、フランス料理は非常に簡素化しまして、今のエリゼ宮では、前菜と主菜にサラダがついて、それから小さなデザート、そんなもんなんですね。

ちなみに、ワインとシャンパンは、ご存知のように時間をかけてつくるものです。明日つくって、はい出しますというわけにはいかなくて、歳月を経ないと完成しない。それが成熟して10年物とか20年物とか言われる。それが素晴らしく美味しい。

だから、世界中の元首や首脳が、自分たちが開く晩餐会のときに、フランスワインを出したいと思うのは当然なんですね。ワインはアルゼンチンもチリも、カリフォルニアも美味しいけれども、美味しさの圧倒的な違いは、やはりいかに時間をかけて熟成したかということなんです。それが大事なことで、フランスはそういうワインとシャンパンを出す。

聞けば、エリゼ宮で別格なのはエリザベス女王だそうです。その昔、フランスとイギリスは長い戦争もやったし、実はボルドーというのは12世紀から約300年間、イギリスの領土だった。だから、あの辺に行くと英語の名前のシャトーが多いんだけど、やはりエリザベス女王には特別に美味しいワインを出すようです。

私も人並みにいろいろ飲んでいるから、招かれた席で、メニューとワインを見ていると、この人は全然好かれていないな、おざなりにされているなとだいたい分かります。

ついでに言えば、シャンパンというのは、そもそもブレンドしてつくられるお酒でして、ビンテージとノンビンテージがあります。ビンテージというのはいい年のシャンパンのことで、ノンビンテージというのは普通の年でつくったのを二つ三つブレンドしてつくる。私もシャンパンは好きでして、特にクリュッグとかサロンなんて旨い。まあ、お高いけれど。だから、ここぞという時は、フランスの食卓ではクリュッグとかサロンが出てくる。クリュッグやサロンは規模が小さいメーカーだから、年間に生産される本数も限られているんです。

いずれにしても、今は生活様式がすっかり変わって、テーブルについて、ゆっくり何時間もかけて食事をするという習慣がなくなったので、先に話したように、エリゼ宮で出す料理も少なくなった。これは庶民も同じです。ビジネスマンの場合なんかは、フランス人は時間をかけてゆっくり食べるというイメージがあるけれど、下手をすると、今は45分程度で食べたりしている。それぐらい食習慣が変化している。

では、そのエリゼ宮では、どのぐらいの時間で食べているのかといえば、昔は4時間とか5時間とかかけていた。だって、十何品も食べるわけだから。今はたった55分だそうです。ビジネスマンとほとんど変わらい。なぜ55分に決まったかというと、これはおかしな話なんだけれども、ドゴール（Charles André Joseph Pierre-Marie de Gaulle）が早食いだったからだというんです。

エリゼ宮では、晩餐会のために料理を準備するわけでして、それも何カ月、何週間もかけてやるわけだけど、料理とワインの組み合わせが一番悩ましいところ。もちろん一般家庭も同じように悩むけれど。ワインというのは、先ほど言ったように、歳月の積み重ねが必要だから、ワイン自体がすでに差別化されている。それにやはり10年物より30年物もほうが熟して美味しいのだから。そうして、それらのワインと料理とのマリアージュがまた難しい。

それから、もう一つ難しいのは席次なんですね。やはりエリゼ宮の話を聞いていると、これも頭を悩ますらしい。それはそうですよね、世界中からトップクラスの人間がいっぱい来るわけだから。

そして、政治的見解とか立場も違うし、趣味嗜好も違うし、話題も違うし、性格も違うし、ものすごく頭を悩ませる。当然上座と下座があるわけだから、上座に自分よりランクの下の人が座ったら、絶対に怒りますよね。

その宴会の規模が大きくなればなるほど、それから招待客が増えれば増えるほど、その席次の決め方は、もう本当にぎりぎりまで悩むそうです。例えば、国賓待遇の元首をどの席に座らせるか、フランスと同盟関係にあるのか、あるいは首脳同士が個人的に親しいのか、少し齟齬(そご)をきたしているとか、いろんな関係があるわけです。外務大臣だったら、外務大臣と並べるとかは簡単。あるいは、話が合いそうな人同士を隣にするとか、同一の仕事にかかわっている人は、同じテーブルに座らせるとか。

そういう関係を見ながら、ワインとシャンパンを決めていく。まあ、ワインとシャンパンはフランスの誇る国有財産みたいなものだから。

それから、これは頭に入れておいてもらいたいんだけれど、夫婦は絶対に隣に座らせないでください。フランスではエリゼ宮でも一般家庭でも同じですから。よく日本で夫婦が隣同士に座っていますよね。それは止めてください。

このエリゼ宮の食卓は贅を尽くした空間なわけだから、これはもう本当に華麗な舞台空間みたいなものです。そういう場は一種の総合芸術だと思う。オードブルからデザートまでの流れが、まるで交響曲に似ていると言われるフランス料理だけじゃなくて、器から始まってカトラリー、サービス、メニュー、ワインあとは置物とかインテリアが、素晴らしいハーモニーを奏でてる。これはもう美食外交の極致と言えるでしょう。

この総合芸術の肝になるのが、練りに練って用意周到に準備された料理と、料理と相性のいい高級ワイン。それに、そこまで大げさじゃなくても、招待客は五感を総動員して、選び抜かれた美食に積極的に参加する。

それに美食の何が素晴らしいかというと、あるいは異論があるかもしれないけれども、最後は夢のように、食べた後は何もかも消えてしまうことでしょう。残るものは何もない。ただ記憶という装置の中で存在するだけですね。すべて消え去っていくという潔さなり、儚さが美食のすごいところだと思います。

フランス人の好きな言葉に、「アール・ド・ヴィーヴル（Art de Vivre）」って言葉があります。Art というのは技術あるいは芸術、de というのは of、Vivre は生きるなんです。私もいろいろ書いていますが、なかなか適当な日本語に訳せない。「生きる芸術」とか「処世術」とかに訳すと、何だかせこいでしょう。だから、私は単に「ライフスタイル」というふうに使ってる。「ライフスタイル」といっても決して難しい話じゃなくて、フランス人の生活スタイルのことです。一言で言えば、目いっぱい暮らしを楽しもうというような生き方のことです。

つまり、無理に背伸びなんかしないで、他人の暮しを妬まないで、自分なりに等身大の生き方をする。知性とか教養を磨いて、芸術作品に親しんだり、男女の愛を通じてコミュニケーションを育んだりする。彼らフランス人は、オギャーと生まれてから墓場まで、人生をいかに楽しむかが勝負なんですね。何とも羨ましい。

一般にフランスというのはカップル社会です。ヨーロッパはそうなんだけど、フランスが一番強烈なカップル社会。だから、食事に招待されたらカップルで行くのが原則。そして、基本的に席は男女交互に座らせるから、男だけのグループはないんですね。

日本では、レストランやパーティーなんかで男性だけで固まってる。男のグループが三つ、四つね。あれ、止めてださい。何だかさみしいというか、せこいというか、傍から見ているとみっともないから。

日本では招待されても、ご婦人が一緒に行きたがらない。いろんな理由があるんだろうけれども、日本は呼ばれても男一人で行くような社会だか

ら、どうしても男同士が集まっちゃう。

フランスはパーティーや食事会に招待されたとき、必ずカップルで行くんです。純粋に仕事以外はカップルで過ごすべきだというのが、フランス人にとって大前提です。プライベートが尊重されればこそ、パートナーも尊重されるわけです。そういう意味では、まだ日本は個人主義が生かされていないし、他者依存型だし、招待されても一人で行くし、社会に忠実な国民性ですね。

しかも、フランス人という人種は、この世の中に存在しない。もともとフランス人という単一の人種は存在しない、という単純明快な点を押さえておかないと、フランス人の社交とかライフスタイルは理解できません。

皆さんも、パリ旅行をすればお分かりになると思うけど、フランス人は髪の毛も違うし、背も違うし、目の色も違うし、外形的に均質的な人種ではないことはよく分かる。フランスという社会は人種のるつぼなんです。しかも個人がばらばらに存在している。

日本は逆ですね。単一民族的な社会で、割と相互にくっついているような、粘っこい人間の集まりみたなものです。だから、別に根回しとか社交とかが必要ないんですよ。最近はそうでもないようだけど、基本的に黙っていてもツーカーみたいに以心伝心でしょう。

だけど、フランスの場合は、一人一人が孤立しているから、フランス人同士で会話をするときには、自分の個性と論理とエゴをむき出しにして、厄介な闘いをしなければならない。フランス映画を見ていて分かると思いますが、フランスの男女はやたらべらべらしゃべるでしょう。あれは架空の話でもなんでもないんですよ。本当に皆さんべらべらしゃべっている。彼らは、生まれてから死ぬまで、べらべらしゃべることが当たり前だと思っているから。それが自分たちのライフスタイルだと信じているから。

例えば、日本の子どもは、まず「はい」と言って、それから相手との合意とか妥協点を探るけれども、フランスはまず「ノー」と答える。私はあなたとは考えが違う、相手とは解答が違うと伝えるわけです。その違いを議論によって相手に説得する。だから、大人もそうだけど、子どももほとんど謝りません。

最後に、男と女の話と社交の話をしましょう。フランス人って割と一目ぼれが多い。町でナンパするとかね。ラテン系のイタリア人ほど直接的じゃないし、もっと洗練されているけれど。

このナンパをするときに、日本人ともっとも違う点は、日本の男はナンパをするとき、だいたい同年代に声をかける。フランス男性は違う。極端だけれど、30 代の男が 50 代の女をナンパしているんです。これって考えてみればすごいことでしょう。

男女がお互いを理解するときに、フランスは階層社会という前提があるから、ある程度生まれも育ちも分かっちゃう。それで彼ら男性は女性に会ったときに、相手の顔とか表情とか服装とか、かもし出す雰囲気、全体のセンスとか、他愛ないおしゃべりとか話の内容とか、それらを全部頭の中でまとめて、短時間のちに相手の人間性をキャッチする能力が優れている。日本人の比じゃない。やっぱり恋愛事情に慣れているからでしょうかね。

それから、フランス人は相手と数分間話していると、相手のバックグランドとして、政治経済的、社会的、文化的、家庭的な背景にどんなものを持っているか、だいたい分かるという。私たち日本人はよく個性と言うけれど、そもそも個性というのは、出自とか肌の色、家庭環境とか居住地とか、階層とか民族とか、宗教とか政治的信条、他にも人権や教育とか、文化や風俗なんかをいろいろ組み合わせたようなもので、いわば総合的なものが作り出すものなんです。それら総合的なものから、その人の体の特徴とか、話し方とか、身ぶり手振りとか、顔の表情とかファッションセンスとか、さらに生き方や考え方とかライフスタイルなんかが現れる。それがフランス人の言う個性という

ものなんです。ちょっと日本人の個性の考え方と違いますね。

フランス映画を見てください。フランス映画の恋愛物でもそうなんだけど、何であんなにあの人たちは屈折しているかというと、もともと他人との違いを明らかにするために、屈折しているのが好きなんですね。それに、恋愛してても、男と女がお互いに好きになるという現実の恋愛と同時に、もう一方で、頭の中で観念的な恋愛をしてるんですよ。フランス人って、二重に恋愛しているわけ。日本の男っていうのは、人間関係とか男女関係とかに単純で疎いから、やっぱり自分自身を生でぶつけちゃう。要するに、即物的なんですね。フランス人は、先ほども言ったように、男女ともに子どもの頃から議論とか観念とか抽象とか、ずっとそんなことばかり考えて行動してるから、現実の恋愛と観念の恋愛を、並行して考えられる。

フランスは個人主義が隅々まで行き渡っているから、やっぱり孤独を強いられる。そうなると、一人では生きていけないと思って、誰かを求める。その求め方が半端じゃなく強い。フランスの恋愛映画を見ていると分かるけど、何でこんなに激しいのって。それというのも、個人個人がすごくばらばらで、自立していかなきゃならないからこそ、求める気持ちがものすごく強い。日本人は相当淡泊ですけどね。

19 世紀の文豪バルザック（Honoré de Balzac）の言葉に、もちろん他の人たちも言ってる言葉だけれど、「人生は劇場」だというのがあります。フランス人って、本当に舞台の上で演技しているように動いたり愛したり生きてる。それに、観念的な欲望がすごく強い。女に対する欲望とかね。舞台の上で人生、恋愛を演じきっているようなんですよ。だから、彼らは人生って芸術だと思っている。

フランス語にソバージュ（sauvage）という言葉があります。野蛮人という意味です。それに対してシビリゼ（civilizé）という言葉がある。もともとシビリゼーション（civilization）という言葉は耕すこと、つまり農耕なんだけど、それから発展して文明という意味になるわけです。野蛮人と文明人といった対比になるわけですね。それにフランス語のソバージュには、人見知りとか付き合いの悪い人という意味も含まれてる。だから、フランス人からすれば、謙虚で控え目な日本人は、皆さんソバージュに見えちゃう。

もう一つ、シビリゼというのは社交性という意味もあるんです。哲学者で数学者のパスカル（Blaise Pascal）の作品に、『パンセ（Pensées）』（随想録）があって、彼はこんなことを言ってる。ちょっと意訳しちゃうけれど、社交的センスを持った紳士のほうが優れた芸術家や学者よりずっと好ましい。というのも、優秀だからといっても、必ずしも人に快く思われないから。つまり、紳士の洗練された社交的センスこそ、人生最高の徳になり得ると。

そもそもフランス人って社交が好きなんですね。フランス人の社交好きは、紳士が人間の理想だった 17 世紀や 18 世紀の宮廷サロン以来の伝統でして、またバルザックやプルーストが、小説の舞台として描いたような社交界の悲喜劇を読んでみると、19 世紀から 20 世紀になっても、連綿と続いていたことが分かります。現在でも上流階層の社交界から一般市民まで、何かといえば大勢が集まってパーティーを開いて、飲み食いしたり、陽気におしゃべりを楽しむ。フランス映画にはそんな光景がよく出てきます。フランス映画から会食、パーティー、団欒、おしゃべりなんかを追放しちゃったら、そもそも映画をつくれませんけどね。

人間というのは社交的な動物だと言われるけれど、社交って社会の交わりという意味で、社会という言葉は、そもそも明治維新後に入ってきたわけです。ご存知のように、社会とか哲学とか文学とかの言葉は、みんなそう。それから、たかだか 150 年しか経っていないわけだから、まだ社交性を洗練させる時間が足りない。フランスは、昔から社交性を洗練していく時間があったんで

す。その点で明治から今に至るまで、苛立たしいぐらい外交下手と言われてきました。

一般家庭での社交というと、象徴的なのはフランスでは週末になると、自宅に友人知人を呼んで食事会をやるんですよ。招いたり招かれたりする。フランス人って、ディナーとかパーティーとかで交わす会話の中から、その人の人間性がだいたい表れると信じてる。頭の程度がだいたい分かる。確かに数時間話していれば、性格とか資質からはじまって、話題の豊かさや貧しさ、知識や教養とか、考え方とかライフスタイルとか、人間として魅力があるかどうかとか、だいたい分かりますよ。ディナーとかパーティーって、ほんらい仕事を離れた遊びみたいな場なんだけれども、フランス人は人間をものすごく観察してる。

だから、単なる社交といっても、結構厳しい現実にさらされる。それに、なるべく初対面の人たちを呼んで合わせるんです。なぜかっていえば、初めて会えば、他愛ないおしゃべりから人生の深い話までして、意気投合したり、論争したり口論したり、喜んだり激昂したり驚いたりとか、それらの度合いが大きいからなんですね。異なる環境に生きている人たちとしゃべることで、新しい意見とか発見に出会えるかもしれない。

そういう社交に呼ばれて、絶対次回にお声がかからない人がいるんですね。変わり者とか、意見を言わないとか、黙っているとか、論争できないとか、面倒くさいなんて顔をしてる人とかは招かれない。例えば、私のような面倒な人間ですね。

つまり、集まりの場で、彼らホストは招待客を選別しているわけです。こいつはユーモアがあって面白い、こいつは積極的に会話に参加する、こいつは知性があるな、こいつは優秀だな、こいつの意見は異質で面白い、何か仕事で関係を持てそうだなとか。要するに、彼らはものすごく人間を見ている。単に飯を食って酒を飲んで、バカ騒ぎしてるんじゃないんですね。彼らフランス人の社交というのは、自分たちの人間的、文化的、知的なテリトリーを広げていくことなんです。まあ、私たち奥ゆかしくて寡黙な日本人にとっては、耐えがたい時間だけれど。

それに対して日本の場合はどうか。日本では社交って言えるかどうか分からないけれども、日本人の集まりって、職場の同僚とか、団地の住人とか近所の仲間とか、同じ学校の卒業生、趣味を同じくする仲間、公園デビューのママ友とかなんかが多いじゃないですか。

もちろんフランスの場合もそういうのはありますよ。しかし、日本人の集まりというのは結局、身の周りにいる人たちの集まりなんですね。だから、外に向かって、人間的な文化的な知的なテリトリーが全然広がらない。人間としての知識教養とか、人間としての視野というか、ヒューマニズムが全然広がらない。いつも同じようなレベルの人たちが集まっておしゃべりして、それで内輪の結束とか団結を固めたつもりになって、最後はカラオケに行く。もちろんそれも悪くないことだけれど、そんなことを繰り返していたら、知的劣化や感情劣化が進むのは当たり前かもしれません。

最後に、フランスに男女がデートしたり、食事してるときに、しゃべらない男に気を付けろみたいな諺があるんです。しゃべらない男っていうのは、だいたいいやらしいことを考えているわけですからね。フランス映画を見ているとよく分かりますが、男はものすごくべらべらしゃべっているでしょう、女を口説くために。あれは会話を通して社交をしているんですよ。

そんな面倒なことをしなくても、日本人は「君、かわいいね」でいいと思っちゃう。でも、はっきり言って、「かわいいね」ではフランス女は落ちない。

要するに、フランス人は男女ともに、どんな状況でも、常に社交の訓練と洗練を磨いているんですね。

長々とおしゃべりしましたが、ご清聴ありがとうございました。

ベンチで憩うカップル

社交を愉しむ男女

ワインや食事を楽しむ人たち

写真：宇田川　悟

第Ⅱ部　アジアにおける平和構築の課題と展望

モデレーター：西田恒夫
（広島大学平和科学研究センター長）

平和創造のためのハードワークの実行

ダニエル・リーフ中将（Lt. Gen. Daniel Leaf）
ダニエル・K・イノウエ アジア太平洋安全保障研究センター所長

西田大使、どうもありがとうございました。本日ここに私が来ることができたのは、西田大使のおかげです。大使は、本当に素晴らしい人物です。

本日は、平和創造のハードワークに関する私の考えをお話しします。平和構築は、ソフトパワーと呼ばれることがあります。しかし戦争、そして平和に関わる私のこれまでの経験から考えると、平和を生み出す方が戦争を行うよりもはるかに困難なことです。したがって、私がインド・アジア太平洋と呼ぶ地域における平和創造の課題を私たちが考えるのであれば、これまでのハードワークのいくつかの成功例に目を向け、その再現を目指すべきだと思います。また本日は、私がよく知る 3 つの例も紹介します。

最初の例は、米国とベトナムの関係です。多くの方がご存じのように、オバマ大統領はこの夏の広島訪問の前に、画期的なベトナム訪問を実現しました。米国とベトナムとの関係は現在、非常に良い状態にあり、あの流血と辛苦に満ちた戦争からわずか 40 年でこうした状況になったのは驚くべきことです。それに関して単純に良い気分になるのは簡単なことですし、そして、中国の存在がその理由であり、中国に対抗する同盟国をこの地域に持つ必要が米国にあるからだと考えるのも簡単なことです。しかしそれは事実ではありません。実際のところ、この米国とベトナムの驚くべき関係改善は、20 年を超える大変なハードワーク、すなわちこの二国の統治システムが大幅に異なっており、優先項目にも違いがあり、両国が極めて困難な過去を共有しているという、両国間の不一致についての認識に基づく、非常にハードで具体的な取り組みの成果なのです。

この二カ国は、「エージェント・オレンジ」、すなわちベトナム戦争中に重要テリトリーの一部での森林除去を目的として使用されたダイオキシン系の枯葉剤などの重要な問題にこれまで取り組んできました。戦争の際に残った不発弾は、現在もベトナムの人々を危険にさらしています。また米国にとっても、作戦行動中に行方不明になり現在も消息が分からない兵士たちをめぐる、極めて感情的な問題が残っています。これらはいずれも容易に解決できない問題です。1 週間、1 カ月、1 年どころか、10 年経っても解決されない問題です。こうした問題に対し、ハードワークによる、未来にフォーカスした取り組みがなされてきたのです。過去を重視しなくてよいということではありませんし、過去が忘れられたわけではありません。しかし米国とベトナムとの関係の素晴らしい点は、明確に一貫して未来を重視し、過去よりも未来を優先したことです。したがって私はこの例を、継続的な平和とより明るい未来を創出するためのハードワークの必要性を物語る優れた事例だと考えます。

2 つ目に取り上げたい例は、国内紛争の例で、ネパール国内での悲惨な内戦です。ネパールではおよそ 10 年間におよぶ内戦を経て、紛争の敵同士が最終的に和平合意に達しました。この和平は、複数の要素により実現しました。そしてネパールでのこの平和創造の重要な要素の一つが、以前は敵であったいわゆるマオイストたち（共産党毛沢東主義派）の、ネパール国軍への統合でした。これは適切なやり方でした。かつて悪党扱いされた

兵士たちは正義の側となり、敵対者が国の軍隊の一部に組み込まれたのです。このやり方は多くの紛争で試みられてきましたが、ほぼすべてが失敗に終わっています。過去のことは忘れて敵と手を取り合って仲間になり、同じ一つの国のために尽くすこと、これは極めて難しいことなのです。しかしネパールではそれに成功しました。どうやって成し遂げたのかも私は知っています。なぜなら、かつての敵の統合を推し進めた一群のリーダーたちは皆、私のセンター、すなわちダニエル・K・イノウエ アジア太平洋安全保障研究センターの卒業生だったからです。

私が最初にネパールのカトマンズを訪ねた時、尋ねなくてはならない質問がありました。つまり、いったいどのように実行したのか？反乱者たちの国軍への統合に、どうやって成功したのか？という質問です。その過程を私は遠くから、極めて悲観的な思いで眺めていました。この質問に対し、統合を推進したグループのリーダーは、実行したことが二つあると答えました。彼の説明によると、最初に実行したのは、私たちのセンターで学んだスキルと知識を選び出し、それを適用することでした。つまり、問題を定義して解決する方法や、交渉のやり方といった、実用的なスキルです。

私は、それは良いやり方だと伝え、二つ目は何かと尋ねました。彼は、ハワイで学んだアロハの精神を活用したと答えました。ハワイは非常に精神面で温かみのある国であり、それがハワイの文化の一部となっています。しかし、この答えは私にとって予想外でした。彼は、議論は極めて難しく、合意に達するのはほぼ不可能だろうと考えていたと私に説明しました。だからこそ彼らはアロハの精神を用いたのです。そして、話し合いの雰囲気を変えるために、一部の交渉ではハワイアンシャツを着ることすらしたそうです。さて、これもハードワークと言えます。解決を目指す問題を検討し、新たな解決策を見つけるという知的なハードワークです。よく使われる言い回しに「アウト・オブ・ザ・ボックス」、すなわち既存の枠組みにとらわれない解決策というものがありますが、それとは異なります。むしろ「インサイド・ザ・ボックス」、既成の枠内での解決策、あるいは箱をひっくり返すような解決策なのです。

そうすることに効果はあるのでしょうか？答えはイエスです。重要だと考えられます。ネパールの国は、現在良い方向へと進んでいます。将来には困難も待ち受けていますが。ですがここで、ある出来事を皆さんに紹介したいと思います。皆さんもおそらく覚えておられるでしょうが、ネパールでは昨年の春に、大地震、壊滅的な地震が起きました。22 時間にわたって瓦礫の下に閉じ込められていた幼い赤ん坊のニュースをご記憶の方もおられるでしょう。埃にまみれた兵士がかがみこんで瓦礫から赤ん坊を拾い上げている写真を覚えておられますか。この兵士は、以前の反乱兵、すなわちマオイスト兵だった人物です。これこそが統合です。これが平和創出のためのハードワークの成果なのです。

第 3 の例も違った意味のある、かなり最近の事例です。11 月にミャンマー、あるいはビルマ、どちらの名前で呼ぶかは人によって異なるでしょうが、この国で選挙が行われました。結果は驚くべきものでした。ノーベル平和賞の受賞者でもあるアウン・サン・スー・チー氏と彼女の率いる野党・国民民主連盟（NLD）が、大差で圧勝したのです。そして現在、彼らが統治する立場となりました。彼らの幸運を祈るばかりです。統治というのは、難しいものですから。しかし、彼らが圧倒的な勝利を収めたという事実は、この選挙において真に驚嘆すべき点ではありませんでした。本当の意味で驚嘆すべきことは、この選挙が有効に、かつ、ほぼ完全に暴力を伴うことなく行われたことでした。ミャンマーにおける民主主義への移行は、現代において私たちが目にしてきた中で最も平和的な民主主義への移行と呼んでも差し支えないと思います。

これはどうやって実現したのでしょうか？単に、ミャンマーの人たちが立派だったからなのでしょうか？（立派なのは確かですが。）それとも、傑出した人物であるアウン・サン・スー・チー氏の力があったからなのでしょうか？そうではありません。この選挙も、ハードワークの成果です。すなわち、安全の保障と投票所への平等なアクセスを確保するプランを構築し、このプランを国内全土で実行するというハードワークの成果なのです。このプランは、確固とした、詳細な、実際的なプランでした。なぜそれを知っているかというと、ミャンマーの警察大佐であるゾー・サン（Zaw San）氏が作成したものだったからです。彼はハワイの私たちのセンターで、コースのプロジェクトとしてこのプランを作成したのです。それをミャンマーに持ち帰って実行し、自分の国と、自分の国に対する世界の認識を変えたのです。

本日のオーディエンスの皆様のうち、特に若い人達に、ゾー・サン大佐をハードワークと決意によって素晴らしいことを成し遂げた見本にしてほしいと思います。自分には世界が絶対に変えられないとは考えないでください。なぜなら皆さんには変えられる力があるからです。大佐は実際に世界を変えました。ネパールでマオイスト兵を軍隊に統合したグループもそうでした。米国とベトナムでハードワークを行った外交官たちも世界を変えています。

しかし、世界を変えて、より平和な場所にすることに伴う障害やリスクも存在します。それが本日お話しする 4 番目の、そして最後のトピックです。障害の一部は、私と同様に軍隊で勤務することを選択する人間の存在です。なぜなら私のような軍人は、戦争に備える方が、平和を構築するよりも多くのお金をもらえるからです。

もう一つ、過去に起きた日本にも関わるストーリーを紹介します。この出来事は、おそらくここにおられる多くの方がご存じないと思います。1983 年の 9 月に、ソビエト連邦の空軍が大韓航空の KAL 007 便を迎撃し撃墜しました。これによって 236 名が命を落とし、その中に米国議会の議員も 1 名含まれていました。当時は冷戦のさなかで状況が極めて厳しかった頃であり、この出来事が深刻な局面であるのは明らかでした。そして多くの点で危険な状況に陥りました。生存者の捜索活動を防護するため、米国は、日本の北部にある航空自衛隊三沢基地に F-15 戦闘機 5 機を派遣しました。戦闘機が三沢に着陸したのは、9 月 2 日の午前 0 時を少し回った頃で、2 名のパイロットが即座に警戒態勢に入り、戦闘機も完全武装状態でいつでも離陸できる用意を整えました。この 2 機のリーダーは非常に若い大尉だったのですが、彼は、自分が第三次世界大戦の開戦を経験しようとしていると感じました。彼が出すべき命令は明確でした。すなわち離陸を命じられたら、北に向かうこと、戦闘状態に入り、ロシア機を撃墜せよという命令です。彼はこの状況を素晴らしいと考えました。第三次世界大戦が始まろうとしているのならば、自分はまさにその場に居合わせたいと彼は思ったのです。私がなぜそれを知っているかというと、実はその若い大尉とは私のことだからです。この人生最大の経験をした瞬間を現在振り返って、私は思うのです。「お前は気が狂っていたのか？」と。いえ、狂ってなどいませんでした。私は一人の戦闘機のパイロットとして、自分が訓練を受けた任務、すなわち攻撃が必要になり得る状況で攻撃の準備を整えるという任務を遂行していたのです。

平和構築に取り組むとき、私のような人たちが存在すること、そして私のような人たちが必要な場合もあることを覚えておく必要があります。しかし、そうした攻撃的な若い男性または女性が偶発的な紛争を引き起こす状況を招きかねないアクシデントや偶然の一致や誤解に対して、もしも予防措置を講じないのであれば、平和を現時点ではなく、終結後の余波の中で構築することになります。すなわち私が言いたいのは、国や関連機関

は、積極的に協力を実践し、橋渡しを行って平和を構築し、私たちが直面する最も困難な問題に立ち向かうべきだということです。

私が伝えたいこと、そして私が信じることの例を一つ挙げます。私はこれまで、米国と中国の学者や役人が、両国間の紛争を回避する方法について協議する会議に数多く出席してきました。そこで交わされた議論は、心温まるものでした。しかし私はしばしば、それがばかばかしいと感じることもあります。なぜならば、状況が最悪になろうとしているタイミングで、私たちが突然コミュニケーションの方法を学習できるだろう、協力の仕方が分かるだろうといった、まるで奇跡が起きるかのようなことを言うからです。しかしそのようなことは起きません。事態が悪化している時には、そうはならないのです。ですから、事態がそれほど悪化しないうちに、事前にコミュニケーションと協力を練習しておく必要があるのです。そこで私が提案したいのは、大きな自然災害が発生した場合、つまりサイクロンや地震といった私たちの住む地域で起こるあらゆる種類の災害が発生した場合は毎回、米国と中国が、時間がなく状況が困難で両国の意見の相違が存在する状態で、協力して被災者のニーズに対応するための手筈を合同で早急に整えるべきだということです。つまり戦いに関わる時ではなく、人助けに関わる時にこうした協力を行うのです。なぜならば、この二つの国とそのリーダーや軍隊が、平和時に協力できないのであれば、平和から戦争へと状況が転換しかねない重大な瞬間になってもどう協力すべきは分からないだろうからです。そうした場合の協力が現実的にうまくいくとは期待できないのです。

最後に、平和構築について、つまり平和の構築と持続についてもう一点述べたいと思います。私がこの 15 年間に学んだことがあるとすれば、それは、平和の構築や創出は、そのプロセスでの女性の適切な関与がなければ実現できないということです。これは私が強く信じている真実です。人口の半分を排除してしまうとしたら、持続可能な平和の構築も、国の問題の解決も、大規模な紛争の終結も不可能です。さらに、どのような解決策を考案するにせよ、人口の半分のニーズを考慮せず、ジェンダーの視点からの多様な意見が生み出す力を取り入れないのであれば、十分に優れた解決法とはならず、機能しない可能性も高くなるでしょう。ダニエル・K・イノウエ アジア太平洋安全保障研究センターでは、私が勤務し始めて以降、プログラムへの女性の参加者数が 2 倍になりました。さらにすべてのコースに、包摂に関する指導を追加しました。そして、女性・平和・安全保障に関する国連安全保障理事会決議 1325 号に基づく女性の参画への理解という点で、当センターの知名度は高まっていると思います。男性にとって、「女性・平和・安全保障」というのは、決して「男性・戦争・不安定性」というような含意を持つものではありません。男性を排除することではないのです。両方のジェンダーの力と視点を合わせることで、私たちが直面する特に困難な課題に対処することであり、そして最も困難な課題とはおそらく平和なのです。ご静聴ありがとうございました。

無秩序への対処：アジアの平和と安定に関する国家的、地域的、および超国家的な課題の管理

アンソニー・ブバロ（Anthony Bubalo）
ローウィ国際政策研究所　副所長・研究部長

ありがとうございます、西田大使。ここ広島にいることを光栄に思います。ご招待くださり、ありがとうございます。そして、こんにちは、ようこそ、みなさん。私の本日の発表内容は 3 つに分かれます。最初に、平和構築に関するグローバルな潮流、およびそれに向けて取り組むべきグローバルな課題についてお話し、アジアにおける平和構築の課題をより大きな文脈の中に位置付けます。次に、平和構築に向けたアジアの課題を考えます。そして最後に、私たちが今後直面する課題を克服するためアジア諸国の政府に求められる取り組みについて考察します。

最初に、イギリスの歴史学者、エリック・ホブズボームの著述からお話したいと思います。ホブズボームはマルクス主義者でした。マルクス主義者は得てして経済計画の立案者としては無能ですが、歴史学者としては優秀です。エリック・ホブズボームは、20 世紀の歴史を 3 つの時代に分けて考察しました。彼によれば、初期は 1914 年から 1947 年、2 つの世界大戦が勃発したカタストロフィーの時代です。中期は 1947 年から 1973 年の黄金時代。冷戦にかかわらず、世界は技術革新に伴って経済的に大きく発展し、保健や識字率も大幅に改善しました。

そして、20 世紀の最後の時期、3 つ目の時代は、ホブズボームによれば、地滑りの時代です。ソビエト連邦が崩壊し、資本主義が共産主義に大勝利を収めた時代である一方、資本主義経済では好不況が循環し、グローバル化が加速した時代でもあります。グローバル化が進んだ結果、国民国家の権威と主権は減退しました。グローバル化の拡大に伴い、貧富の差が拡大する時代の始まりでもありました。

20 世紀はそのような時代でした。ホブズボームの区分を今世紀にまで拡張すれば、現在は不満の時代と言えるでしょう。それは、20 世紀の最後の四半期においてホブズボームが特定した潮流の多くが国内や国家間の既成の秩序に対する不満の高まりで危機に瀕している時代なのです。ホブズボームは、20 世紀の最後の 25 年には先進国と発展途上国のいずれにおいても国家の権力と権威が衰退したと論じています。発展途上国では、経済的な安全保障や国民の政治・社会へのニーズに対応する能力が低いのはすでに周知の事実でしたが、それがますます低下していました。他方、先進国でさえも、グローバル化の結果、各国政府は国民経済をうまくコントロールできなくなりました。かつては自国で商品を完成品になるまで作っていた国が、あっという間に他国で組み立てられるモノの部品の生産国になっていきました。

最近 10 年間では、世界各地で程度の差はあれ、ホブズボームが特定した潮流が危機に陥っています。国への不満は異議の申し立てへと発展しました。それは平和的な場合もあれば、暴力的なものもありました。これに関する例は数多くあります。2008 年の世界的な金融危機は、中央政府が国民経済をコントロー

ルする能力をどれほど失っているかを白日の下に晒しました。アメリカ合衆国の金融システムと規制制度の破たんは、多くの主要先進国で景気後退を引き起こしました。

この 10 年間において、私たちはアラブの春の暴動によって植民地から独立した後のアラブ国家が崩壊していくのを目の当たりにしました。崩壊した国の他にも、深刻な分裂が明らかになった国があります。ヨーロッパの難民危機では、国家のさまざまな弱点が露呈しています。アフリカと中東の国々は国民に安全保障や生計を提供できず、それゆえに国民はその意思表示として出国を選ぶ一方、ヨーロッパ諸国は自らの国境をコントロールできず、国民の政府への信頼が低下しました。

イギリスのブレグジット（EU 離脱）投票で浮き彫りとなったのは、民衆の政治階級に対する不満だけではなく、グローバル化への不満です。実際、世界で最も裕福なアメリカ合衆国でもドナルド・トランプが台頭し、保護貿易主義や移民排斥主義の感情に屈しつつあります。もちろん、今は過剰に悲観的になるべきではありません。今世紀に入ってから世界規模の戦争はありませんし、前世紀の初頭のよりも今世紀の初頭の方が、紛争で死んだ人々の数は減っています。実に皮肉なことですが、これらの異議申し立てや紛争が発生したのは、世界全体がかつてないほど裕福になってからです。グローバル化は、特にアジアで何百万もの人々を貧困から救いました。とは言え、グローバル化が勝者を生み出したとすれば、それは同時に敗者も生み出しています。国や集団、個人によって、豊かになる者もいれば貧しくなる者もいます。不平等が広がっているのは確かですが、それは単なる不平等の拡大という問題ではありません。

このグローバル化のはっきりした例は、持てる者から持たざる者になった、あるいは持たざる者から持てる者になった国、集団、個人が、富と権力を再配分することでもあります。ドナルド・トランプ、あるいはバーニー・サンダースのような候補者さえをも支持している、米国のラストベルトの投票者がその一例です。これらの人々の多くが長期の安定した職を得ていた製造業は海外に移転しました。移転先の多くはアジアです。このようなグローバル化が招いた不満は他にも例があります。グローバル化によって中国は豊かになりましたが、その利益追求の姿勢も強硬になりました。というのも、中国は今や、領海の主権に対する主張であれ、グローバルな経済ガバナンスにおける地位の向上であれ、その利益を追求するための力を持つようになったからです。

グローバル化によって、イスラム原理主義過激派のテロは中東に限定された地域的な問題ではなく、世界全体の問題になりました。テロリストは移動し、ソーシャルメディアやインターネットを使って自分たちの考えを広め、支援者や模倣者を引き付けることができるからです。グローバル化は人々の集団移動を促す要因となります。グローバル化の結果、他国により良い経済機会があれば、それに気付いた人々は引き寄せられます。そして結局のところ、グローバル化は、気候変動などの国境を越えた課題に取り組むことをより困難にします。というのも、このような問題に取り組む場合、先進国と発展途上国のどちらがより大きな負担を抱えるべきか口論になるからです。

こうした問題のすべてが、国家をさらに弱体化させます。国家の権力と権威は衰退します。その結果、国民はますます幻滅し、多数の冷笑的な政治リーダーの影響を受けやすくなります。もちろん、すべての紛争がこれらの

要因によって生じると言うわけではありません。どの紛争もその国に特有の要素があり、常に地域的要因に強く影響されます。しかしながら、これらの課題には、先進国と発展途上国が抱える課題も含め、国によって深刻さの度合いの違いはあるにしても、私たちが考える以上に多くの共通点もあります。例えば、シリアにおける IS の台頭は、シリアとイラクに限った現象ではありません。IS に参加しているのは、シリアとイラクの若い男女だけではありません。アラブのイスラム教徒の若い男女だけでもありません。大部分が非イスラム国である西側諸国を含む、イスラム世界全体の若い男女です。イスラム教に改宗したばかりの人々が IS に参加する現象さえ見られます。これらの問題は、かつては局所的である国や地域に限定されていたかもしれませんが、今や世界共通の問題となっており、そのため私が現在ここアジアに来ているわけです。アジアを、私が異議申し立ての時代と名付けたものにはほとんど当てはまらない地域であるとつい見なしたくなります。私は現在、中東とアジアの両方の研究に取り組んでいます。中東の混沌にうんざりすると、少しばかり気晴らしにアジアに焦点を当ててみます。もちろん、アジアはグローバル化の恩恵を特に受けた地域です。紛争が全くないわけではありませんが、最初のセッションやダニエル氏の報告でも指摘されたとおり、少なくとも 1980 年以後は比較的平和ですし、紛争があっても何とかうまく対処しています。しかし、状況は変わってきているように感じます。この点については、国家的、地域的、超国家的の 3 つのレベルで考察したいと思います。国家的レベルでは、国家の弱さの問題について考える場合、世界でアジア以外に思い浮かべる地域が数多くあると言ってよいでしょう。当然ながら、アジアよりも先にアフリカ、中東、あるいは南米が思い浮かぶはずです。もちろん、アジアにも分離主義者の紛争や反乱、隣国間の緊張など、相応の問題はあり、アフガニスタン、インド、パキスタン、ビルマ、インドネシア、フィリピン、朝鮮半島など、多数の問題を抱える国や地域があります。

南アジアや東南アジアについては弱さや欠陥、格差を抱える国が多数あるにせよ、アジアの国民国家が危機に瀕しているとまでは見えません。先ほどお話ししたように、中国では経済成長とグローバル化によって何百万人もの国民が貧困から救われました。これは中国に極めて大きなプラスの影響をもたらしましたが、それと同時に、環境汚染、腐敗、資源の枯渇、急速な都市化などのマイナスの影響ももたらし、中国当局の対応力が試されています。ご存知のように、経済成長を永遠に持続させることはできません。中国にとって、そして他のアジア諸国にとっても、疑問ははっきりしています。経済成長率が低下するとどうなるのか、そうした状況はどのような政治的危機を生み出すのか、ということです。

東南アジアでは、今後も所得格差が広がり、それが紛争を助長するでしょう。ビルマ（ミャンマー）ではロヒンギャ族に関係する紛争が発生し、ロヒンギャ難民が大量に流出しています。北朝鮮の失政により、韓国を始めとする隣国との緊張が高まっています。地域レベルでは、当然ながら中国の台頭、ならびに隣国および米国の対中関係も注目されます。先ほどもお話しましたが、グローバル化によって何百万人もの中国人民が貧困から救われました。グローバル化は中国に富と力をもたらし、その影響力を高めました。しかし、それと同時に、中国の姿勢はより強引になりました。例えば、中国が領海を強硬に主張するよ

うになった理由のひとつが、自国の権益を守り、誇示するためのかつては有していなかった力を手にしたためであることは明らかです。しかし、中国は国家的な課題と周辺地域の課題がいかに関係しあうかを示しています。中国の強硬な姿勢は中国共産党の中心的立場を守ろうとする中国当局の懸念にも一因があることは明白です。経済成長の失速、および経済の後退に伴い、中国人民からの圧力が高まることを中国当局は懸念しています。そのような理由から中国当局は、人民の幸福を維持する方法として、経済成長の代わりにナショナリズムを利用しようとしています。もちろん、物事は全体的な視点で捉える必要があります。幸いなことにアジアはまだ冷戦下 20 世紀後半のヨーロッパのような状況に直面していません。しかし、冷戦でない状況が、ある意味では、対応をいっそう難しくしています。冷戦の状況では、どこに（東西対立の）壁があるのか、敵は誰か、そして紛争の可能性が高いことも、その結末が破滅的であり得ることも分かっています。その場合、私たちはできる限り紛争を回避し、防止しようと努めます。私たちは現在、中国と冷戦中でもなければ協調関係にもありません。中国が今後どのようになるかは、まだ分析の最中です。私たちが望むような国、すなわち、グローバルな問題に責任を負う、政治・経済の積極的なパートナーになるのか。あるいは私たちが恐れるような国、すなわち、アジアの支配を強硬に推し進める大国となるのか。どちらになるか分かりませんから、紛争に対処して誤解を避ける仕組みや手段を作る段階には至っていません。冷戦時代のようなセーフガードはないのです。

さてここで、国境を超える問題がいかにアジアの課題であるか、域内紛争を助長しうるのかについて見ましょう。気候変動から逃れられる場所は世界中どこにもありません。気候変動はそれ自体が脅威であるばかりか、緊張と紛争を助長する可能性も秘めています。というのも、気候変動は海面の上昇やその他の環境上の影響に脅かされる国の内部紛争を誘発し、特に水や食料など、資源をめぐる争いに火をつける可能性があるからです。テロは、私たちが知るところでは、単なる中東問題ではありません。アジア諸国には、特に東南アジアからシリアやイラクに渡り、IS に協力しようとするイスラム教徒が、わずかとはいえ相当数います。そして極めて重要な点は、彼らがシリアのテロ問題を東南アジアで再現できるようなスキルを身に付ける可能性があることです。

最後に人々の移動についてですが、現時点で世界の人々の移動がヨーロッパに集中しているように見えるというだけの理由で、アジア諸国は今後もそうした人々の移動の目的地にならないと考えるべきではありません。それが最後のセクションにつながります。これらの問題について私たちが考えるべきことです。ここで私が強調したいポイントは 2 つあります。それらはさまざまな点でダニエルが指摘したポイントと非常に似ています。私の考えでは、この 5 年から 10 年の間に明らかになったのは、紛争後に平和構築を行おうとしてもうまくいかないということです。確かにアフガニスタンやイラクなどへの介入では成功も得られました。しかし、全体としてみれば、失敗の方が多かったと言ってよいでしょう。

要するに、これらの紛争、政変、課題に対処する場合、もっと防止に目を向ける必要があるということです。特にヨーロッパの難民危機についてそれが当てはまります。難民危機

の原因はシリア内戦でした。その危機が頂点に達したのは昨年です。しかし、第一に、シリア内戦が流血を伴う暴力的なものになり、長期化することは 2011 年にははっきりしていました。第二に、そのような紛争の常として、難民の数は膨れ上がります。難民は当初国内で住む場所を追われ、やがて国外へ脱出しようとします。つまりその間、ヨーロッパには難民危機に備えるために 4 年の猶予があったわけですが、ほとんど何もしませんでした。防止策はさまざまな意味で大失敗だったのです。しかし、防止策は非常に難しいものです。難民危機は複雑な問題であり、世界で最も強力な国でさえも単独では対処できません。

つまり、国際協力が極めて重要になります。その点でアジアに有利なのは、時間があること、世界の他の地域の経験があることです。力を合わせて紛争防止に努めるという点で、強調しておきたいことがあります。国際的なシステムを最も脅かす課題や脅威への対処、およびそれらが全面的な紛争へと発展するのを阻止する上で最も必要とされる対策を優先的に支援する協調的努力が必要です。必要なのは長期の取り組みであり、私たちがほとんど知らない国に私たちがすべて作り上げた計画を持って行くよりも、現地と協力することです。ガバナンスや経済的な持続可能性に焦点を当てる必要があります。劣悪なガバナンスや経済的機会の欠如だけが紛争の原因ではありません。それらは増幅器のような役割を果たします。つまり、思想に突き動かされた少数の人々が紛争を引き起こし、恐怖を広め、劣悪なガバナンスや経済発展の不足といった状況を利用するのです。

協調には副次的な効用もあります。ダニエルは先ほど次のように述べました。協調はこれらの課題に対処する上での仕組みとして重要なだけでなく、共通の問題に一丸となって取り組むことで国家間の疑念の縮小にも貢献するものであると。私は特に災害救助、潜在的なテロの分野で彼に同意します。気候変動については、先ほど述べたとおり、中国と米国が協調する絶好の機会があります。実のところ、これはアジアの平和という点で、おそらく最も難しい問題ですが、私たちには選択肢があります。中国との紛争に備えるか、それを防止するか、という選択です。私の考えでは後者を選択するべきです。ご清聴ありがとうございました。

アジアにおける平和構築の課題：グローバルな視点から

山下　真理（Mari YAMASHITA）
国連平和構築支援事務所次長

皆さん、こんにちは。本日はここに来ることができ、このように素晴らしい同僚や友人、そして専門家の皆様と平和構築、アジアにおける平和構築について討論ができることを、大変嬉しく思っております。最後のスピーカーというのは非常にありがたくない役目でして、若干緊張していたのですが、考えてみると、最後のスピーカーは西田大使ですね。そう思うと少し気持ちが楽になりました。また私は西田大使に、本日は国連独自の言い回しを使わないように極力努力することも約束しています。私はこれまで国連でキャリアを積んできました。勤続年数は25年になり、非常に国連的な人間です。これまでのキャリアはすべて、平和と安全保障の問題に関わるものでした。そしてもちろん、本日は国連の視点から少しお話しすることになっていますので、私の言葉がいかにも国連職員らしい言い方に聞こえたとしても、ご容赦ください。

世界が多くの困難を抱え、複雑な戦争が続いている状況の中、国連は昨年2015年に創設70周年を迎えました。2015年は国連にとって多くの意味で極めて重要な一年であり、平和と安全保障を維持するという国連の中核的任務において成功した点とそうでない点とを考察する年となりました。また2015年は、いくつかの成果を祝福する一年でもありました。アンソニーから先ほど、気候変動関連の課題について話がありました。2015年には、気候変動に関する歴史的なパリ協定が採択されており、これは本当に優れた成果の一つです。開発に関しても、国連の加盟国である193ヵ国すべてが、2030年までにすべての人にとっての持続可能な開発を達成する手法に関し、新たなビジョンに合意しました。この持続可能な開発目標に加えて、目標達成のための資金調達メカニズム（資金に関するアディスアベバ行動計画）も採択されました。このように、一部の活動については、実際に2015年の成果とみなすことができます。

ただし平和と安全保障に関しては、私たちは今も多くの課題に直面しています。これらの課題については、私の話の前に、特にアンソニーに非常に詳しく雄弁に説明していただきましたので、ここでは詳しく述べません。代わりに私は、この世界の複雑な状況について、特に平和と安全保障の分野に関して、平和を確保し維持することを主たる目的とする国連の視点から検討してみたいと思います。国連がこれまでに達成した成果、そして国連を待ち受ける課題を考察するにあたっては、国連事務総長も一部でイニシアチブをとりましたし、加盟国がイニシアチブをとったケースもあります。

このように、2015年は国連にとって過去を振り返る年であり、世界各地から専門家や高名な方々に多数ご参加いただいて、三つの重要分野に関するレビューを実施しました。第一の分野が、平和活動のレビューです。これには平和維持活動だけでなく、私たちが特別政治ミッションと呼ぶ活動、すなわち基本的に軍隊を伴わない国連ミッションが含まれます。これが第一のレビュー分野です。次は、国連安全保障理事会決議1325号（2000年）に関するグローバルスタディについてのレビューです。すでに説明がありましたように、この1325号は女性、平和、および安全保障に関わる画期的決議であり、さらにこの年は、北京行動綱領から20年を迎える節目の年でもありました。そこで女性の役割全般についてもレビューを行いました。第三の分野は、平和構築です。レビューにあたっては、国連平和構築アーキテ

クチャーのレビューを行う専門家グループを任命しました。本日の私のプレゼンテーションは、この分野に重点を置いています。さらに私は、国連平和構築アーキテクチャーを支援する事務所で働く人間でもあります。

この三つのレビューを併せて考察し、キーメッセージを抽出した場合、三つの分野すべてに見られる非常に明白な共通の評価、そして共通のメッセージがあります。一つは、予防にもっと投資すべきだというメッセージです。すなわち、アンソニーも先ほど述べたように、そもそも暴力が暴力的紛争へとエスカレートするのを食い止めるため、予防活動への投資を増やすことです。これは専門家による三つのレビュー全てにおいて、高らかに発せられた明確なメッセージの一つでした。第二のメッセージは、私たちの平和のための取り組みを一貫性のあるものにし、断片化に終止符を打つことです。この断片化とは、国連のシステムが一つのものとして機能するのではなく、サイロ化した状態で機能している状態、かつ加盟国が平和と安全保障を極めて狭い視点から捉えている状態を指します。私自身について言えば、学生時代に国連を志望し、平和と安全保障の領域で働くことを望んでいたため、国際法、そして国際機関、国際関係を専攻しました。国際経済や開発、ソーシャルスタディーズは専攻しませんでした。しかし今では誰もが知るように、平和を開発から切り離すことは不可能であり、国連の視点では、開発や人権なくして平和を実現することはできません。そして現在誰もが、このような理解を実際の活動につなげる必要があると認識するようになっています。

第三のメッセージは、より強力なパートナーシップの構築が求められるということです。すなわち私たちは単独では、こうしたことは実現できないということです。誰であれ、単独では不可能なのです。私たちが直面する課題、そして問題はあまりにも複雑であり、一国、または一機関が単独で対処することは不可能です。私たちは国連として、特定の地域でアドバンテージのある地域的機関または地域の関係者と緊密に連携することを求められますが、それに加えて、国際的な金融機関、特に世界銀行とのパートナーシップを強化することが求められています。もう一つのメッセージは、女性の関与を増やすことです。アンソニーがすでにこの点に言及しましたが、このことは真実であり、極めて明らかです。予防の取り組み、そして平和構築または平和維持活動において、意思決定レベルを含めたあらゆるステージに女性が参加しない限り、平和を実現することはできません。これがもう一つの明確なメッセージです。

紛争影響国における平和の持続に関する国連の集団的能力を向上させるためのもう一つの重要なポイントは若者への働きかけです。すなわち若者を、単に潜在的な紛争の発生源として見るのではなく、平和構築の担い手として見る必要があります。最後にもう一つ重要なポイントとして、平和のための予測可能な資金調達を確実に増やすことの必要性も強調されました。当然ながら、今挙げたことのいずれも、資金なしでは実現し得ないことです。

私たちが国連平和構築アーキテクチャーと呼ぶものは、2005 年に誕生しました。ですから国連はこれまでに 10 年間の経験を蓄積したことになります。このアーキテクチャーの構成ですが、まず国連総会と安全保障理事会の補助機関である平和構築委員会があり、31 カ国が参加国となっています。次に、事務総長が管理する基金であり、平和構築イニシアチブの一部を推進する手段となる平和構築基金があります。以前はこれを 1 億ドル基金と呼んでいましたが、現在ではそうではありません。この件については、後ほどお話します。次は、私の勤務する平和構築支援事務所で、平和構築委員会と平和構築基金の両方を支援し、説明したような方針に関連する諸問題に取り組んでいます。

今年の 4 月、先述のレビューがすべて完了した後で、参加国は平和構築と持続的な平和に関する決議を採択しました。私たちは、国連総会と安全保障理事会両方で採択されたこの決議を画期的な決議だと考えています。なぜならこの決議には、国連が平和構築をどのように捉えるべきであるかというビジョンが明確にされているからです。皆様にもその内容

を見ていただくことをお勧めします。国連安全保障理事会決議 2282 号（2016 年）がその決議です。国連について何らかの研究をしておられる方であれば、すぐに見つけられるはずです。

交渉は非常に難しく時間のかかるもので、6 カ月を要しました。字句一つ一つについて交渉が行われましたが、このことについても、できれば後ほど説明したいと思います。ここでは、少し具体的な事例を挙げて、平和構築とは何を意味するのかということをお話しします。さて国連とはいったい何をする機関なのでしょうか？部隊を派遣して、例えば南スーダンのような場所で難しい作業に従事する以外に、いったい何をしているのでしょうか？単にアフリカでのさまざまな難題だけが問題なのでしょうか？アジアにおける平和構築のサクセスストーリーと経験については、私の同僚をはじめとする他の人たちがすでに言及しました。そして当然ながら、共有することができ、他国から学んだり他国に応用したりすることができる教訓が数多くあります。ここでは少数のポイントについて要点を述べたいと思いますが、まず国連の平和構築の視点からどのようにアプローチするか、次に、特定の国の平和構築の取り組みへの関与や支援について語る時に必要な基本的事項とは何かということが挙げられます。

必要なことの一つは、要請が必ず政府から出されなくてはならないということです。国連が単にその地に出向いて、あなたの国の構築を助ける素晴らしいアイディアがありますよ、と言うわけにはいかないのです。つまりその国の政府自体からの要請に応じて行動する必要があるのですが、この点を、国連ではかなり重要なことだと考えています。次のステップは、通常は合同での紛争分析です。ここでも、合同で分析することが重要です。単に国連が政務官を派遣して、国連から見たその国の欠点を分析すれば済むわけではないのです。代わりに、実際に政府や市民社会、そしてその国が優れた専門家と判断した人たちに関与してもらい、一緒に分析を行うのです。これが国連のアプローチの包摂的側面であり、この分析をベースに、平和構築の優先度計画を策定します。こうしたステップはいずれもそれなりに時間がかかります。しかし、まさにこうした一連のプロセスこそが、特定の国が支援を必要とする分野について本当の意味で話をする以前に、徹底的に実行しておくべきことだと国連では考えています。

平和構築支援には大まかに分けて、四つの分野があります。一つは、和平合意の履行の支援です。これはよく知られた分野で、国連が多くの仕事を行っています。また、共存ならびに紛争の平和的解決という分野もあります。この分野には、例えば対話のプロセスや選挙の支援が含まれます。それから経済の回復と平和の配当があります。つまり収入を発生させる、平和の配当に関連した活動です。そして四つ目の分野が、行政サービスの確立、例えば国家の権限の拡大です。この分野では、中央政府や地方政府と協力し、国家が、首都を超えて地方にも権限を広げるための支援を行います。大まかに言って、国連はこうした分野に従事しています。それではここで二つの例について説明します。他の事例については、後ほど質疑応答の際に触れる機会があると思います。

最初の例は、太平洋のブーゲンビルです。ブーゲンビルは現在、パプアニューギニアの自治州になっています。皆さんのうちどれほどの方が知っておられるかはわかりませんが、ブーゲンビルは、1988 年から 1999 年にかけて、壊滅的な紛争を経験しました。この紛争は、銅山からの資源の獲得権をめぐるもので、ブーゲンビルの人々のアイデンティティにも関連していました。10 年間にわたって続いた紛争の犠牲者は、人口のほぼ 10%に達しました。現在、ブーゲンビルの人口は 25 万人から 30 万人ほどだと思いますが、紛争での死者は 1 万 5 千人から 2 万人と推定されています。この小さな場所にとっては、非常に大きな人数です。

国連は、国際的パートナーの一員として、1999 年初めから 2000 年の時期に和平合意の形成と履行をサポートし、和平合意の履行の大部分について監視を行いました。ごく小規模のオペレーションであった国連ミッションがこの地から去った後も、常設の

国連カントリーチームが残って、開発の支援を継続しました。国連がとどまり、国連の旗を掲げた小さな事務所を現地に構えたことは、ブーゲンビルの人たちに自信、そして国連が支援を提供し続けてきたことへの信頼を与えました。そして和平合意では、パプアニューギニアの自治州となったブーゲンビルが、引き続き自治州であり続けるか独立するかを、10 年以内に住民投票により決定できると定められていました。この住民投票までの期間も残り少なくなっており、ブーゲンビルでは確か最近、2019 年の投票実施を決定したと思います。当然ながら投票は極めて政治的なプロセスですので、投票日が近付くにつれて、情勢の不安定化や暴力のリスクが次第に高まることになります。

和平プロセスが破綻し、暴力の再発に陥るのではないかという懸念もありました。そして独立に向けたある種の保険として、武器を手放さなかった人も数多くいました。他にも警告されていることがあります。国民投票で独立が決まったとしても、この決定はパプアニューギニア議会の批准を受けなくてはならないのです。そして当然ながら、議会が批准しない可能性もあります。こうした、あらゆる点を考慮すると、このケースでは予防的措置をとるべきであることは明白でした。

平和構築支援事務所では 2013 年に、国連の政務関係者ならびにパプアニューギニアの国連カントリーチームと、状況に関する共通理解を得るための取り組みを行いました。そして政府とも協力しました。当時は、オーストラリアを除けば、この状況を重要視している国際的なパートナーはほとんどなかったのです。それから支援すべきいくつかの分野を決定しましたが、現在も、政府、そして国の首都であるポートモレスビー、さらにブーゲンビル自治州の政府との間の信頼構築などの分野で活動を続けており、ブーゲンビル自治州の住民に情報に基づく選択を行えるだけの知識を持ってもらうための情報提供を支援しています。こうした市民的教育活動の他にも、彼らが特定した他の分野、例えば社会組織の再構築を開始できるようにするためのトラウマの解決の他、すべてのプロセスへの女性の参加や女性への暴力に関する対策といった特別な注力分野でも活動しています。これらをはじめ、ブーゲンビル自治州の人たち自身が特定し、国連が支援を決定した優先分野が複数存在します。

この事例は、平和構築が本質的にいかに政治的な性質のものであるかを明確に示す好例であり、また同時に、国連開発計画（UNDP）や UN women などの国連の開発機関が、平和構築戦略の実行に関わった例でもあります。ここでは、政治的な支援そして平和構築に伴うものについての理解が必要とされていました。

さて、残りは 5 分しかありませんのでもう一つの例は割愛しなくてはなりません。キルギスタンとスリランカについてお話したかったのですが。ごく簡潔に申しますと、スリランカもまた、国連が政府と協力し、紛争後の課題と機会への対処を助ける方向で、現在取り組みと資金提供に大きく力を入れている非常に興味深いケースです。スリランカの紛争は 2009 年に終結したのですが、それからほぼ 6 年が過ぎてやっと平和構築の支援の機会が到来したことになります。現在ではこの国の政治的な状況が変化し、新政府はスリランカが平和構築に関して抱える課題、特に長年の難題であった暫定的な司法と人権の問題への対処を公約しています。

先ほど、4 月に採択された決議が画期的なものだと申し上げました。すでに私の同僚もそのことについて発言しています。では、現在はどのような点で変化が生じているのでしょうか？変わった点は、平和構築とは、紛争がいったん終結した後でやるべきことに重点を置くだけではない、はるかに幅広い活動だという認識が生れたことです。平和構築とは単に復興やインフラの再建を行うことに留まりません。それよりもはるかに複雑で複合的なプロセスなのです。参加国が平和構築を定義しようと決定したのは、実のところ、それが理由です。そして参加国は、持続的な平和（sustaining peace）を平和構築の定義に決定しました。持続的な平和、それは、持続可能な発展の概念とも結びついています。

では持続的な平和はどうすれば達成できるのでしょうか？そして持続的な平和とは何を意味しているのでしょうか？これは単に紛争後に実行される活動ではありません。そのような考え方は、今や過去のものとなりました。持続的な平和とは、それ自体が目標でもあり、プロセスでもあります。持続的な平和とは、紛争の勃発、継続、悪化、そして再発を予防することに関連しています。そして、兆候ではなく根本原因を扱います。何が真の原因であるのか、そもそもその国で紛争が起きた理由の根幹には何があるのかを考えるのです。そして持続的な平和とは、調整された一貫性のあるアプローチに目を向けること、持続されてきた、そして持続可能な経済成長をも含めること、平和と経済発展を再び結び付けること、いかにしてその二つを結び付けるべきかを考えることに関連しています。言うまでもなく、そのためには合同での分析と合同での計画が必要です。さらに、状況を極めて的確に理解している必要があります。

それでは平和構築に必要なタイムフレームとは、どれくらいの期間なのでしょうか？すでに申し上げたように、単に紛争終結直後というだけでなく、その前の時期そしてそれ以降の時期がこの期間に含まれます。平和構築ではまず、平和構築の優先事項を検討する必要があります。例えば、平和維持活動が行われている国を考えてみましょう。リベリアでは平和維持活動が行われており、1～2 年以内の撤退が予定されています。リベリアでは、国連平和維持軍が去った後でも状況が崩壊することがないように、すでに現時点で、平和構築分野の特定と投資を開始する必要があります。そして、平和構築作業を継続するための政府との何らかのパートナーシップが存在していることも、重要なポイントです。

また平和構築とは、主として国家によるプロセスでもあります。「国家のオーナーシップ」というコンセプトが重要なのです。このことについても、外部から押しつけるものであってはなりませんし、同時に単に政府だけが行うものでもありません。包摂的なプロセスである必要があります。そして当然ながら、世界各地の国が参加国となっているため、包摂的な国家のオーナーシップの意味については、さまざまな解釈が存在するのです。国連が実際に好むのは「包摂的な国家のオーナーシップ」というコンセプトなのですが、一部の国は、この言葉に対し、若干神経を尖らせていました。国連が目指すのは、国家のオーナーシップ、すなわち政府が国家としてのリーダーシップをとることですが、単に政府、中央政府だけではなく、中央政府や地域という枠を超えたものであるべきだと考えています。そしてこれに加えて、市民社会の非常に広いセクター、社会のあらゆるセグメントを包摂することが必要だと考えています。

国連が平和構築について考え、取り組むべき最大の優先事項を決定する場合に、単に政府だけを考えることはできません。女性のリーダー、若者、地域のリーダー、宗教的リーダーなど、本当の意味で国を作り上げ形成していく人々が積極的に参加することが必要なのです。これが重要なポイントです。その国の強力なリーダーシップと政治的な意志が必要です。また国連にとっては、その国にいる国連の代表者の政治的リーダーシップも必要です。その代表者が、事務総長特別代理の場合もありますし、現場で国連チームを率いる常駐調整官の場合もあります。あるいは、偶然その国を担当することになった最も上級の職員である場合もあります。そしてこの件に関しても、すでにお話ししたように、他の関係者とのパートナーシップが極めて重要なのです。

さて、ここで適切かつ予測可能な資金調達について一言申し上げておきます。これまでに述べた活動はいずれも、何らかの形での資金の拠出を必要としています。そして先ほど申し上げたように、10 年前に設立された基金は、かつては 1 億ドルの基金でした。最初の数年間は、この金額は極めて妥当なものでした。国連の資金拠出対象となる活動や平和構築イニシアチブは、わずか 20 カ国ほどでしか行われていませんでした。しかし残念なことに現在では、金額が約 7,000 万ドルに減っています。そして PBF（平和構築基金）からの資金は、触媒となることを

意図したものです。各国で開発プログラムに資金を提供するのが私たちの目的ではありません。そして国連による投資は、他の誰もが活動していない重要エリアを特定することを意図したものなのです。このやり方は政治的にはリスキーなことですが、状況を好転させて早期に結果を出すことで、他の、より多額の資金提供者が後に続く可能性があります。ただし、金額について触れておかなくてはなりません。これは 2015 年の数値だと思いますが、国連では、開発に約 45 億ドル、人道支援に約 65 億ドルを拠出しましたが、現在では最大で 200 億ドルが必要な状況となっていると思います。そして平和維持活動の昨年の予算は、年間 84 億ドルでした。国連では、1 億ドルを平和構築活動と、さらに関連した予防活動に拠出できるよう努力していますが、予防、仲裁に関する国連外交に割り当てられている金額は、わずか 2,000 万ドルに過ぎません。現在もそれが現実なのです。予防の必要性そして予防に投資する必要性については世界的に認識されているにも関わらず、すべての加盟国が資金を実際に平和や予防そして平和構築に向けるようになることは、結局のところそれほど容易ではないことは明らかです。私の事務所では、9 月にプレッジング会合を開催する予定ですが、現在の政治的な機運が基金の補充を後押ししてくれることを期待しています。

最後に 2 点だけ申し上げます。私が皆さんに心に留めておいていただきたいこと、それは持続的な平和というコンセプトであり、それが社会のすべてのセクターにとっての共通の未来に向けた共通のビジョンの提供に関わっているということに尽きます。それこそが国連が考える平和構築です。そして女性もその一部を担う必要がありますし、若者もそうです。そして今後については、今回の決議は次期事務総長に対して、この取り組みを継続し、国連のシステム全体で持続的な平和を中核的優先事項にしてもらうよう期待しています。事務総長によるリーダーシップは、国連システム全体が、そのすべての活動の中心として平和を重視するようになる助けとなるでしょう。そしてそれが世界食糧計画（WFP）による活動であれ、難民や開発の支援であれ、国連の個々の活動において、その国における平和は、最重要項目として優先されなくてはならないのです。誰が次期事務総長に就任するにせよ、彼女あるいは彼は非常に重要な仕事を担うことになります。

日本からは、これまで長年にわたり平和構築への支援をいただいていますが、今後もそれが続くことを大いに期待しています。日本は、つい昨日、安全保障理事会においてアフリカにおける平和構築に関する公開討論の議長を務めており、それからすでに一日が経ちましたが、安全保障理事会からは、アフリカにおける平和構築が新たなレベルに達するために安全保障理事会がどのように取り組むかを要約した、非常に充実したすばらしい議長声明が出されています。もう一つ皆さんに知っておいていただきたいのは、日本は今年から安全保障理事会の非常任理事国となりましたが、日本が非常任理事国になるのは 11 回目だということです。この回数に達している国は他にはありません。この事実が示すように、日本からは少なからぬサポートをいただいており、日本がアジアの一員としてこのリーダーシップを継続していくことが大いに期待されているのです。日本は、平和構築委員会と安全保障理事会の両方のメンバーとなっており、この二つの機関の間でのパートナーシップと補完性は、国連が平和のための活動を確実により良く行う上で、本当に重要な意味を持っています。また、次期事務総長の選挙の際に日本が投じる重要な一票にも、私は大きな期待を寄せています。

この広島の地は、平和について語る上でこれ以上ない場所だったと思います。広島はこれまでも常に、日本だけでなく世界中の多くの人にとって、紛争を経験した国々に関連するインスピレーションをもたらす場所でした。なぜなら誰もが、広島が悲惨な過去を経験したこと、そして素晴らしい形でそれを克服したことを理解し記憶しているからです。それこそ多くの人が希求するものであり、今回のディスカッションが広島で開催されたことも、その思いをこれ以上ない形で例証しています。大使がこの素晴ら

しい機会を与えてくださったことに感謝の意を表すると共に、皆様との応答を楽しみにしています。ご静聴ありがとうございました。

巻末言

10 時に始まって、6 時近くになりました。内容に富むディスカッション、素晴らしい時間をどうもありがとうございました。コーヒーの飲み過ぎかもしれませんが、これはとてもハッピーエンドで終わることができたと思います。

若い学生さんたち、この素晴らしい会議を大成功に導くためにご貢献いただきまして、ありがとうございます。若い男女の皆さんこそ、平和への第一ステップを歩み出すのです。皆さんしかできない平和への貢献ができると思います。ありがとうございました。

今後も、シンポジウムを継続して実施していきたいと思いますが、広島の東千田キャンパスはいつも開放されておりますので、こういったイベントがあるときだけではなく、何時でもお越しください。質問や議論など自由にして頂き、皆さんと一緒に良い時間を過ごしていきたいと思います。

広島大学は、スーパーグローバル大学になるだけではなく、コミュニティーに対して大きな貢献ができるような大学になりたいと思います。

最後にスタッフの皆さんもありがとうございました。

広島大学平和科学研究センター長
元国際連合日本政府常駐代表　特命全権大使
西田恒夫

資料１：シンポジウム・ポスター

1st International symposium 2016
平成28年度第1回国際シンポジウム

HIROSHIMA UNIVERSITY

Challenges for Peacebuilding in Asia
アジアにおける平和構築の課題

The question of how to restore peace after conflict and civil war, and otherwise facilitate sustainable forms of stability, has now become a global issue whose significance surpasses that of local issues. Government dysfunction and failure results in the violation of basic human rights and loss of dignity of people in a given area. Moreover, through unexpected large-scale outbreaks of refugee incidents and the diffusion of terrorist attacks, disorder can at times easily cross national borders. Therefore, issues such as nipping such disputes in the bud and planning and implementing peacebuilding efforts during post-war transition periods are concerns shared by the international community as a whole. In the meantime, Asia, despite including former places of conflict, is, as a whole, breaking away from stagnation and moving toward prosperity and economic growth, although several serious problems linger in some areas. In this symposium, reviewing the peacebuilding efforts in Asia, and their trajectory and outcomes, we will discuss how the international community and Japan, in particular, should take part in future issues, specific efforts for the future, and their prospects.

紛争、内戦後に平和をいかに回復し、その地に持続可能な形で安定をもたらせるのかという問いは、今や局地的な問題にとどまらないグローバルな問題となりました。統治の機能不全と失敗は、当該地域において人間が人間として生きるために享受されるべき基本的な権利、尊厳を喪失させるだけではありません。想定を越えるような大規模な難民の発生、あるいは越境的なテロ活動の拡散などを通じ、混乱は容易に国境を越える場合もあります。したがって、いかにして紛争の芽を摘むのか、また紛争後移行期の平和構築をどう設計、履行していくのかという問題は国際社会共通の問題であります。このような認識が国際的に醸成される中で、かつての紛争地を含むアジアは、地域によっては深刻な問題を依然抱えつつも、全体としては停滞から離脱し、繁栄、経済成長の歩みを進めています。本シンポジウムでは、アジアにおいて平和構築がどのようになされてきたのか、その軌跡、成果を整理するとともに、国際社会として、とりわけ日本として今後問題にどのように関与していけばよいのか、将来に向けた具体的な取組みとその展望について議論します。

Date & Time: July 30th 2016, 10:00 - 16:45
*Venue open 9:30
Venue: Higashi-Senda Innovative Research Center M401, Hiroshima University
*Admission free. 100 seats available.
Language: English / Japanese (with simultaneous interpretation)
Hosted by : Institute for Peace Science, Hiroshima University
*There is a pay parking lot. However, because the parking spaces are limited, please use public transport to the venue.

【日 時】2016年7月30日（土）
10:00-16:45　※9:30開場
【場 所】広島大学
東千田未来創生センターM401
※入場無料（先着100名）
【言 語】英語 / 日本語（同時通訳付）
【主 催】広島大学平和科学研究センター
＊東千田キャンパスの駐車場は有料です。また、駐車できる台数に限りがありますので、公共の交通機関でお越し下さい。

Seat availability is limited so please apply by e-mail or phone if you are interested in attending. But, You can join in the symposium without reservation, if the seats are left. 参加ご希望の方は、下記内容をFAX（送信表不要）、またはメール（件名を「シンポ申込み：氏名」とする）にて事前にお申し込み下さい。（↓Fax用） 定員を超えました場合、お断りさせて頂くことがあります。また、席に余裕がある場合は、当日参加も受付けます。

Name ご氏名		Please check which part you will attend. 参加ご希望の部にレを付けてください。
Company ご所属		☐Session 1/ Ⅰ部 ☐Keynote speech/基調講演 ☐Session 2/ Ⅱ部
Tel or E-mail		

＜申し込み先/Contact Address＞
広島大学平和科学研究センター
〒730-0053 広島市中区東千田町1-1-89
Institute for Peace Science, Hiroshima University
Higashisenda-machi 1-1-89, Naka-ku, Hiroshima 730-0053
TEL：082-542-6975／FAX：082-245-0585
E-mail：heiwa@hiroshima-u.ac.jp
URL：http://home.hiroshima-u.ac.jp/heiwa/

Challenges for Peacebuilding in Asia
アジアにおける平和構築の課題

10:00～ 10:15　Opening Remarks/開会の言葉

Mitsuo Ochi
越智光夫
広島大学長

1952年愛媛県今治市生まれ。広島大学医学部卒業後、整形外科に入局し、ヨーロッパ留学などを経て、2007～11年広島大学病院長、2008～11年理事、2011～12年理事・副学長、2012～15年学長特命補佐を歴任。2015年4月より広島大学長。2010年に文部科学大臣表彰「科学技術賞」、2014年に産学官連携功労者表彰「厚生労働大臣賞」を受賞。医学博士。

10:15～12:15　Session 1: Experiences in Peacebuilding in Asia
第Ⅰ部：アジアにおける平和構築の経験

Mihoko Kumamoto
隈元美穂子
UNITAR広島事務所
所長

1992年米国ウエストバージニア大学心理学部卒業。1992-99年九州電力企画部国際関係担当として勤務し、数多くの海外研修に取り組む。その後、米国コロンビア大学修士課程にて開発経済を学ぶ。2001年から国際連合開発計画に勤務。ベトナム事務所、ニューヨーク本部などを経てサモア太平洋事務所にて紛争、復興、環境、気候変動担当の事務所代表代理を勤める。2012年より国際連合開発計画インドネシア事務所にてシニアアドバイザーとして勤務。2014年より現職。

Daisaku Higashi
東大作
上智大学
グローバル教育
センター准教授

1993～2004年、NHK報道局ディレクター。NHKスペシャル「我々はなぜ戦争をしたのか～ベトナム戦争・敵との対話」(放送文化基金賞)「核危機回避への苦闘～韓国、米朝の狭間で」「イラク復興　国連の苦闘」(世界国連記者協会銀賞)等を企画制作。2009～10年、カブールにおいて、国連アフガニスタン支援ミッションの和解・再統合チームリーダーを務める。2012年8月ブリテイッシュコロンビア大学から博士号取得。2012～14年国連日本政府代表部公使参事官。2011～16年東京大学准教授を経て、2016年4月より現職。

Mari Katayanagi
片柳真理
広島大学大学院
国際協力研究科
教授

1997年8月～1998年12月、国連東スラボニア暫定統治機構人権担当官、民生担当官。2001年に英国ウォーリック大学より法学博士号取得。2001～2003年、在ボスニア・ヘルツェゴビナ日本大使館専門調査員。2004年4月～2009年10月、ボスニア・ヘルツェゴビナ上級代表事務所政治顧問。JICA研究所主任研究員を経て2014年4月に広島大学准教授。2015年4月より現職。著書に*Human Rights Functions of United Nations Peacekeeping Operations* (Martinus Nijhoff Publishers, 2002)。平和維持、平和構築、紛争予防、紛争解決論の分野で人権の視点から研究を続けている。

Moderator/モデレーター

Tatsuo Yamane
山根達郎
広島大学大学院
国際協力研究科
准教授

1970 年生まれ。専門は国際関係論(平和・安全保障研究、特に武力紛争や平和構築)。2005年に大阪大学大学院国際公共政策研究科(OSIPP)で博士号(国際公共政策)取得。広島大学大学院国際協力研究科助教、その後、大阪大学未来戦略機構特任講師などを経て現職。その他、国連日本政府代表部専門調査員、特定非営利活動法人Association of Medical Doctors in Asia(AMDA)「スリランカ医療和平プロジェクト」現地統括、ヘルシンキ大学客員研究員なども務めた。

12:15～13:30　Lunch break/お昼休憩
13:30～14:10　Keynote speech/ 基調講演

Udagawa Satoru
宇田川悟
作家

1947年東京都生まれ。早稲田大学政治経済学部卒。作家。パリに長く暮らしフランスの社会・文化・食文化に詳しい。フランス政府農事功労章シュヴァリエを受章、ブルゴーニュワインの騎士団、シャンパーニュ騎士団、コマンドリー・ド・ボルドー、フランスチーズ鑑評騎士の会などに叙任。著書に『食はフランスに在り』(小学館ライブラリー)、『パリの調理場は戦場だった』『吉本隆明「食」を語る』(共に朝日新聞社)、『ニッポン食いしんぼ列伝』(小学館)、『ヨーロッパワインの旅』(ちくま文庫)、『フランス美味の職人たち』(新潮社)、『欧州メディアの興亡』(リベルタ出版)、『フランスはやっぱりおいしい』(TBCブリタニカ)、『フランスワイン紀行』『ヨーロッパ不思議博物館』『書斎の達人』『書斎探訪』(共に河出書房新社)、『VANストーリーズ－石津謙介とアイビーの時代』(集英社新書)、『最後の晩餐－死ぬまえに食べておきたいものは？』(晶文社)、『フレンチの達人たち』(幻冬舎文庫)、『フランスワインとっておきの最新事情』(講談社＋α文庫)、『フランス料理は進化する』(文春新書)、『超シャンパン入門』『東京フレンチ興亡史－日本の西洋料理を支えた料理人たち』(共に角川oneテーマ21)など多数。近著に『料理人の突破力－石鍋裕・片岡護・小室光博が語る仕事と生きかた』『覚悟のすき焼き－食からみる13の人生』(共に晶文社)、『ホテルオークラ総料理長小野正吉－フランス料理の鬼と呼ばれた男』(柴田書店)。訳書に『旅人たちの食卓－近世ヨーロッパ美食紀行』『フランス料理と美食文学』(共に平凡社)、『父親はなぜ必要なのか？』(小学館)、2014年にノーベル文学賞を受賞したパトリック・モディアノ著『カトリーヌとパパ』(ジャン＝ジャック・サンペ 絵 / 講談社)など。

14:10～14:30　Coffee　break/休憩
14:30～16:30　Session 2: Challenges and Prospects for Peacebuilding in Asia
第Ⅱ部：アジアにおける平和構築の課題と展望

Lt. Gen. Daniel Leaf
Director,
Daniel K. Inouye
Asia-Pacific
Center for Security Studies

ダニエル・イノウエ・アジア太平洋安全保障研究所長。1974年ウィスコンシン大学マディソン校卒業(政治学)、同校の米空軍ROTCプログラム修了。米陸軍指揮幕僚大学修士(軍事学)。米太平洋軍(PACOM)副司令を最後に33年間におよぶ軍務を終え、2008年に退役。2009～11年には、米空軍科学顧問会議委員も務めた。ノースロップ・グラマン・インフォメーションシステムズ社副社長を経て、2012年より現職。

Anthony Bubalo
Lowy Institute for
International Policy
Deputy Director
and Research Director

オーストラリアのシンクタンクであるローウィ国際政策研究所副所長。研究担当のディレクターとして、同研究所の研究成果のマネジメントを行っている。また、イスラム主義、民主化、テロ、エネルギー安全保障を含む、中東の広範な問題に関する研究を企画、推進している。The Australian、The Age、The Sydney Morning Herald、The Financial Times、Ha'aretz、朝日新聞などの内外の新聞メディアや、The American Interest、Foreign Policyなどの有力論壇誌に寄稿している。

Mari Yamashita
山下真理
国連平和構築支援
事務所次長

東京都出身。1988年上智大学法学部国際関係法学科卒。1990年に米フレッチャー法律外交大学院修了後、国連事務局情報収集調査室の政務官補佐として国連に加わる。1993年より国連事務局政務局にて選挙支援、アフリカ、東南アジア担当政務官などを歴任。アルメニア、クロアチア、ネパールなど現場派遣も含め、国連でのキャリアは25年に及ぶ。2010年より東京国連広報センター所長。2012年より国連本部政治局アジア太平洋州部長。2015年より現職。

Moderator/モデレーター

Tsuneo Nishida
西田恒夫
広島大学平和科学研究
センター長

1970年に東京大学法学部卒業後、外務省入省。1999～2001年在ロス・アンジェルス日本国総領事、2001～02年経済協力局長、2002～05年に総合外交政策局長、2005～07年に外務審議官(政務)、2007～10年に特命全権大使カナダ駐箚兼国際民間航空機関日本政府代表、2010～13年に国連日本政府常駐代表特命全権大使などを歴任。2014年4月より広島大学平和科学研究センター長(同特任教授)。

16:30～16:45　Closing　Remarks/まとめ・閉会の言葉

MC/司会

Asami Ogura
小倉亜紗美
広島大学平和科学研究センター助教

2009年広島大学大学院生物圏科学研究科博士課程修了、博士(学術)。2009～10年広島大学総合博物館客員研究員、2010～14年広島大学国際センター研究員を経て、2014年4月より現職。専門は、環境平和学、環境保全(ESD,フェアトレードを含む)。

This symposium is partly subsidized by Hiroshima University under the "Program for Promoting the Enhancement of Research Universities."
本シンポジウムは、広島大学研究力強化促進事業からの補助を受けています。

【会場地図】広島大学東千田キャンパス内

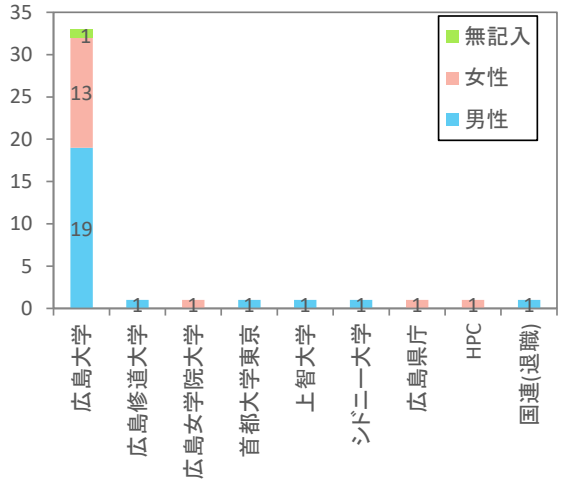
資料２：アンケート

平成28年度第1回国際シンポジウム
アジアにおける平和構築の課題
参加者アンケート

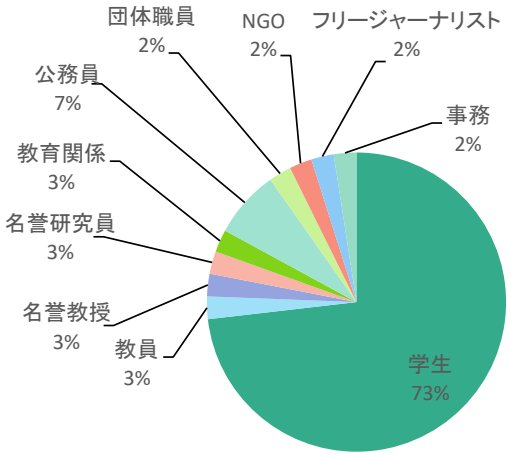
日時：平成28年7月30日（土）
場所：広島大学東千田キャンパス 東千田未来創生センター
回答者：51名

	シンポジウム	レセプション
参加者数	130	50
スタッフを除く	118	38

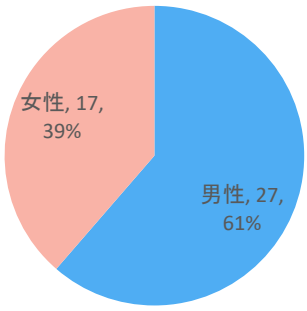
1-1. 所属



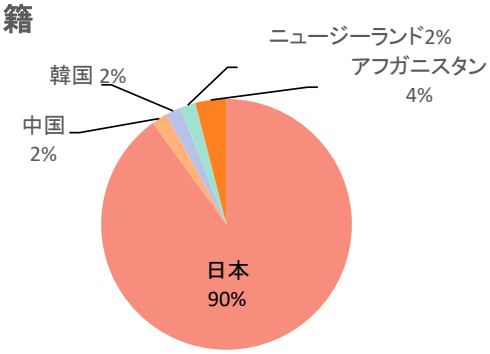
1-2. 職業等



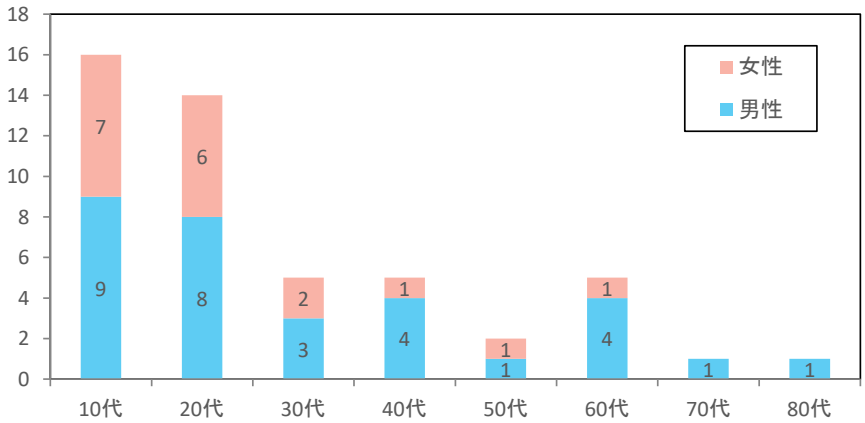
1-3. 性別



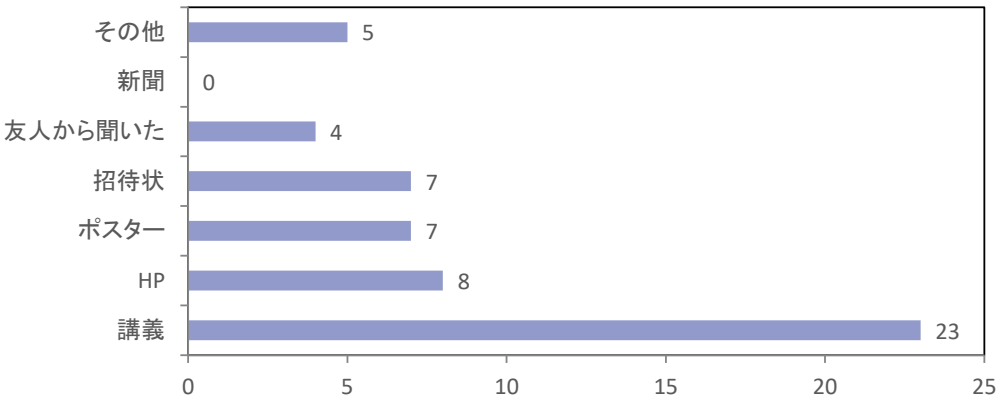
1-4. 国籍



1-5. 年齢

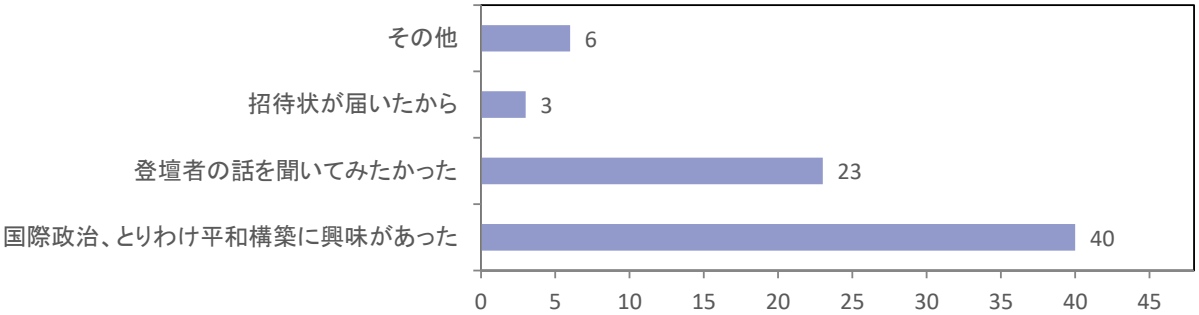


2. このシンポジウムのことを何で知りましたか。



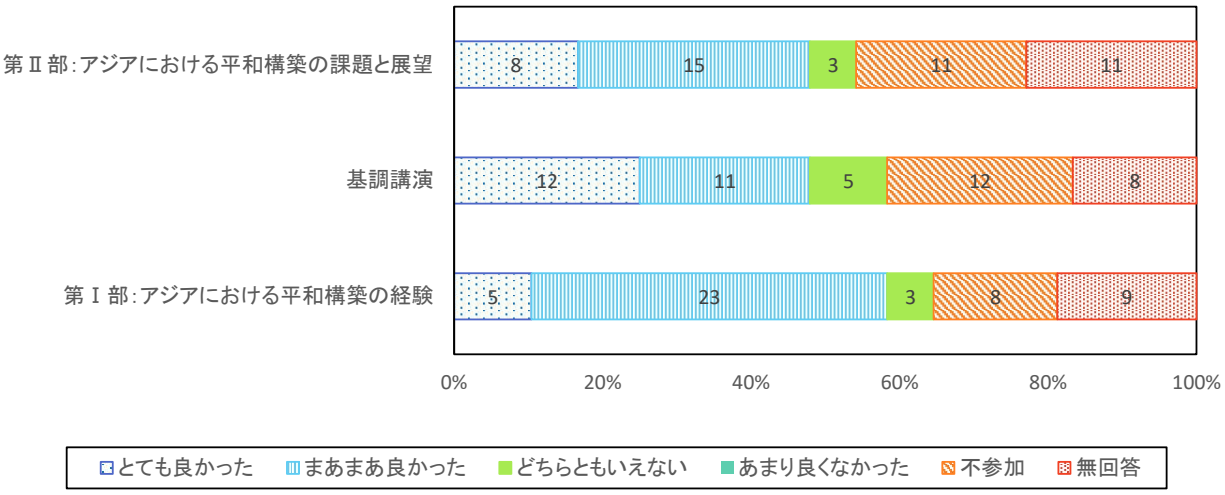
その他: ・Invited to attend by Prof Asami OGURA

3. あなたが参加した理由を教えて下さい(複数回答可)。



その他:
・広島でどんな人、団体がどんな活動に関わっているのか話を聞いてみたかった。
・We Afghans are dreaming for Peace in our country, so I wanted to know more adout peace and contribute per my knowledge.
・Invited to attend by Prof Asami OGURA
・授業で参加することになったから(3名)
・興味及び単位修得の補助

4. 本日のシンポジウムについて、以下の項目に答えてください。



5.　本日のシンポジウムについての感想を教えて下さい。/ What do you think about the symposium?

分類		No.	コメント/Comments
肯定的意見/Possitive comments	テーマ設定/Theme Setting	1	アジアだけでなく、もっと大きな視野で社会問題が取り上げられていてよかったです。
		2	アジアの問題をよくとらえていると思う
		3	平和構築には関心は抱いてきたもののアジア地域についてはほとんど知らないので勉強にもなりましたし、全世界的な課題として捉えなければならない。他の地域との比較検討も面白いのではないかと感じた
		4	平和構築や平和維持などの活動がどのような役割がありどれくらい社会全体に影響しているのかなどが知ることができた。特に平和構築をしていく上で政府と対勢力の間に誰が中間者として入っていくのかが今後問題であろう点にとても注意していきたいと感じた。
		5	同じアジアの国でも国内の背景は180度違うもので、そういった現状を今日のシンポジウムで改めて理解した。これからは日本国内の平和の推進活動の維持と他国の平和構築の活動へ少しでも介入するのが必要なんだと感じた。
		6	一部しか参加できなかったのですが、とても良かったです。ぜひ、また開催してほしいです。平和構築の要素を経済、メカニズムなど、変わった視点から考えることができた。
		7	国際平和構築についてよく知れた
		8	様々な視点から平和構築についてのお話が聞けて良かった。
		9	平和構築の現在の状況が分かってよかった。
	登壇者/Presenters	10	様々な立場の専門家から、平和構築の話を聞ける良い機会であった。
		11	今日の基調講演は行事のテーマを直接専門とする方によるお話でなかったが、視点等を広げるとても素晴らしい内容であり、むしろ効果的なものだった。とさえ感じた。面白かった
		12	現状に現地へ行って活動している人の話が聞けて良かった。一直線に問題解決、平和に向かって進むことはできない難しさを感じた。
		13	様々な立場の方がいてお話ができてよかったです。西田先生のお話を個別に設けて聞いてみても面白いと思いました。
		14	これまで外国人から平和構築についてお話を聞くことがなかったが今回、海外ではこのような考えをしているなどどこか違った目線の話を聞くことができてよかった。
		15	3人の先生からのお話を聞いて世界の平和の今の状況について理解することができた。
		16	今日話してくださった方々の経験や国際活動について詳しく知ることができたのでたのしかったです。
		17	人選、当日のモデレート、どちらもよかったです。
		18	それぞれのスピーカーの話がとても良かった
		19	今回のシンポジウムでは、外国の方の話も聞くことができたという点でとてもいいものであったと思う。
	提案/Suggestions	20	国連なしに平和を構築することもできるのではないかと思いました。
		21	You may arrange some meetings with the nationals of those countries where peace is major issue,like Afghanistan. If you want to meet us, I can help you thanks.
		22	基調講演、壇上のソファに座ってのインタビュー形式。ワインの試飲付きの演出があれば100点でした^^
		23	This symposium was very much interesting and fruitfull. I hope you will continue your efforts regarding peacebuilding and peacekeeping in the world.We can even provide you assistance if we are asked.
		24	海外の話がいっぱいあった。海外でも日本の話があったらいいと思った。
	その他/Others	25	自分の中で漠然としていた「平和活動」というものが、具体的ではっきりしたものになりました。それぞれ異なりながらも「女性の参加」が重要という所は共通しており、平和構築や自分自身にできることへの考え方を改めて考え直す必要性を突き付けられた気分です。今後、新聞ニュースでの日本や世界の平和活動や紛争、復興関連の情報についての捉え方は確実に変わると思います。
		26	世界の諸問題の本質、核心を突く研究、分析、1枚葉の問題ではなく根っこの問題、お金の問題、仕組み等、お金の流れ、国際金融資本の暗曜を理解せず世界の情勢はわからないと思う。
		27	1部は日本語なので集中して理解することができた。しかし2部は英語なので難しかったです。それでも普段聞けない人の話を聞くという貴重ないい体験ができてよかったです。
		28	色々な話が聞けて興味深かった。また第2部の方の英語がわかりやすくて理解しやすかった。
		29	講演内容はどれも興味深く、大いに勉強になりました。
		30	知らなかったことばかりだったので、もっと詳しく知りたいと思いました。そして私自身が知識不足なので、より深く学ぶべきだと思いました。
		31	とても新鮮なシンポジウムでした。内容も刺激的で今後も期待しています。
		32	いろんな意見を聞くことができてよかった。また、自分でも平和について調べていきたいと思った。
		33	多角的なお話で感銘いたしました。
		34	たくさん貴重なお話を聞かせてくださり、自分に何がでいるのか考える材料をいただきました。
		35	とても貴重なご意見でした。ありがとうございました。
		36	とても興味深いお話でした。広島でこのようなシンポジウムが開催され嬉しく思います。
		37	幅広いお話を聞けてとても勉強になりました
		38	平和について日々知っていこうと思った。
		39	Excellent! Please keep continuing this kind of symposium.
		40	It was good,I learnt many thing from it.
		41	Very good
		42	難しかったです。もっと勉強します。
		43	良かった

否定的意見／Negative comments	時間／Time	44	時間はできるだけ厳守してください。
		45	内容面は非常に有意義でした。タイムスケジュールはフィックスしたらその通り進めるべきものなので、もう少し余裕をもって組んであってもよかったのかなと思いました
		46	全体的に時間が足りないと感じた。
	質疑／Q&A	47	Need for open discussion, questions and answers. Do not jump-some main points and honestly answer questions.
		48	自由質問の時間を作ってほしい。
	その他／Others	49	コーヒーおいしかったですが、余裕があれば紅茶もほしかったです。
		50	満たされざるものを深く感じる。知的刺激学問的刺激を受けること極少。その理由①主催者が平和構築について強い課題意識をもっていることが感じられない。②参加者に発言の機会がない。（昨年来、東京における国立、私立大学が同様に外国の学者を招いたシンポに参加したがいずれも一般参加者も討論機会を与えられた）
		51	研究者・学者の研究（戦争や平和など）と市民（一般大衆）意識とのかい離について（被爆・敗戦70年過ぎ、エキスパートの研究ははたして市民、国民に影響力はあったのか？） は、政治的無関心、投票行動、広島大学はどこに向かおうとしているのか。広島の発信ができているのか？広大・平和科学研究研究センターか学内措置として設立され1976年当時、総合科学部の半地下の暗い部屋で細々と研究が行われていた。東広島市（西条への大学移転の中で、東千田町キャンパスに残ったのは、広島の発信、研究のためには、広島市というフィールドから離れなかった大学の良心とに理解している。ではこの40年、研究の結果は市民、県民に共有され普及されてきただろうか。東千田キャンパスでの発信は大学にとっても重要な意味があり役割は大きいと思う。森祐二先生（当時 助教？）の片腕が実は東京大空襲で失われたことを去年しり、70年前（71年前）の出来事は決して過去のはるか昔の出来事ではないことを改めて知りヒロシマ、ナガサキにつながる近現代史、被爆後、敗戦の現代史を学び直す必要を感じている。ぜひ、大学（平和科学研究センター）も積極的にヒロシマを発信し広島に根差して、市民に研究成果を還元してほしい。「8月6日 9日 15日」

6. 今後聞いてみたいシンポジウム・研究会のテーマはありますか。
／Do you have any suggestions about theme of symposium or a research meeting?

分類	No.	コメント
地域／Area	1	アジアだけでなくアフリカや南アメリカについても聞いてみたい。
	2	アジアの専門家のお話を聞きたいです。
	3	東アジア（日中,日韓など）における外交など。
	4	今日のように地域としては、アジアを中心においたシンポジウムを開催してほしい。
	5	アジアの平和構築問題を世界の他地域の平和構築の課題とも関連させて行われるようなテーマとしてほしい。
	6	対中国問題、東南アジア、日本、アメリカの対策
	7	アフリカにおける平和構築、国家建設の課題。
	8	EU、そしてEU周辺諸国の関連性と平和
	9	中東問題、国連の役割
	10	イスラム国について
	11	もっと収徴的に大国関係についても知りたい
日本／Japan	12	日本が国連でどのような役割を担ってきたか今後どのような役割をすべきか。アジアにおける日本の役割
	13	日本が世界に向けて行われている平和活動。
	14	国内政治
核／Nnclear	15	Nnclear disarmament/abolition
	16	核爆弾を世界からなくすことはできるのか。お金があるのか本当に平和と呼べるか。アフリカの開発について。
	17	世界の原子力発電への考え方や捉え方を扱ったシンポジウムも聞いてみたい。
	18	広島大学です。眼前の人類史的課題に関して「核兵器廃絶への道」を多角的視点（政治的、経済的、国際法的等）で取り上げてほしい。むしろ、広大大学の責務かも。
紛争／Conflict	19	紛争、汚職問題など、地政学
	20	紛争予防 それぞれの紛争のlesson learned ついて
	21	テーマではないですが、平和構築に携わる人のお話だけではなく、戦争、紛争の被害にあった人（難民の人のお話とか）を聞いてみたいです。
市民レベルでの平和構築／Peace building by citizen	22	教育分野の平和構築について。ローカルNGOの好事例
	23	市民ができるレベルに落とし込んだ平和構築
	24	積極的に平和構築に貢献すべく活動する意識及び能力の高い人ではなく、いわゆる一般市民と平和構築あるいは国際問題やNGOとの関わり方について日本以外の国の状況など知りたいです。
その他／Others	25	人口増加による食料の安定供給とそのために行われている農業構築と今の現状
	26	The threat and opportunities of integration human rights and peace
	27	カントの平和論の検討
	28	平和を科学する量子論の見地から考案する研究成果。パラダイムシフト？→頭から心へ 理性から感性へ人間の本質（心、気持ち）ISの問題、過激思想等、教義、理論、理屈に偏よると原理主義による排他的になる広島平和宣言の行動理念～人類愛て寛容の実践ツールとしてCMIT（サイクルマップ・イマジネーション・テクノロジー）の提案、提言

ISSN 1342-5935

IPSHU研究報告シリーズ
研究報告No.54

2016年度第1回広島大学平和科学研究センター主催国際シンポジウム
アジアにおける平和構築の課題

2017年3月発行

発　行　　広島大学平和科学研究センター
〒730-0053　広島市中区東千田町1－1－89
TEL: 082-542-6975　　FAX: 082-245-0585
E-mail: heiwa@hiroshima-u.ac.jp
URL: http://home.hiroshima-u.ac.jp/heiwa/

印　刷　　株式会社　ニシキプリント
〒733-0833　広島市西区商工センター7丁目5－33

© 2017広島大学平和科学研究センター